



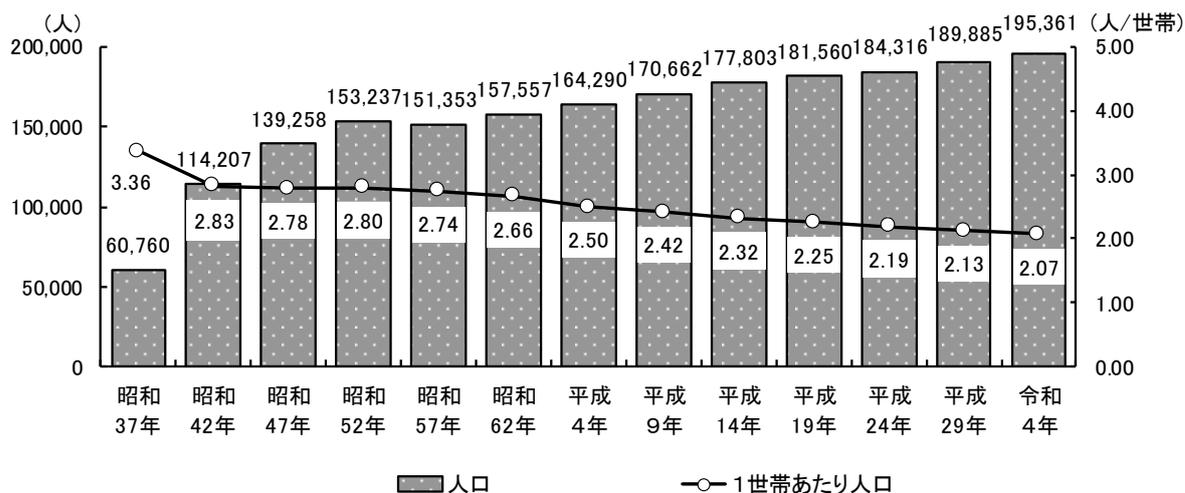
小平市の教育の現状と課題

1 人口の状況

(1) 市の人口と一世帯あたり人口の推移

本市の人口は、昭和37年以降増加傾向にあり、令和4年には195,361人となっています。一方、一世帯あたり人口は減少傾向にあり、昭和37年には3.36人だったものが、令和4年には2.07人と1.29人減少しています。

市の人口と一世帯あたり人口の推移



資料：小平市の人口、市民課(各年1月1日現在)

2 小平市の教育の現状と課題

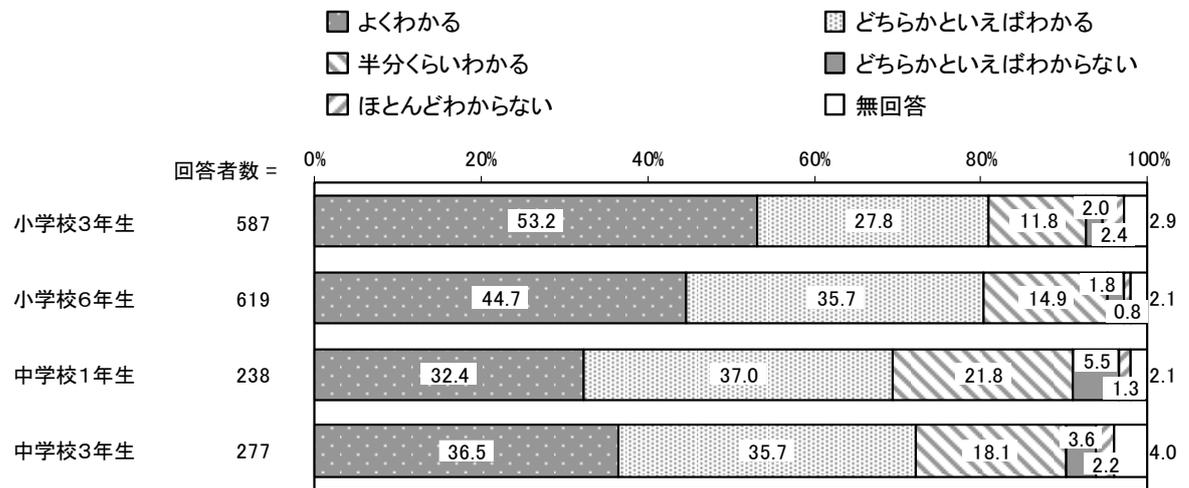
小平市の教育の現状と課題として、小平市教育振興基本計画（以下「前計画」という。）の柱となる15の基本的施策別に「小平市の教育に関するアンケート調査」や各種統計データと前計画の振り返りに基づき課題を整理しました。

(1) 確かな学力の向上

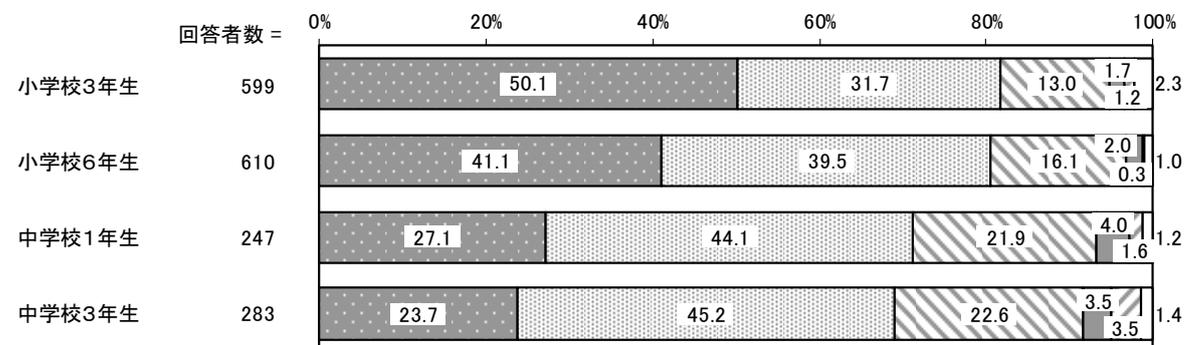
【小・中学生調査】

① 学校の授業の理解度

平成28年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



平成28年度調査



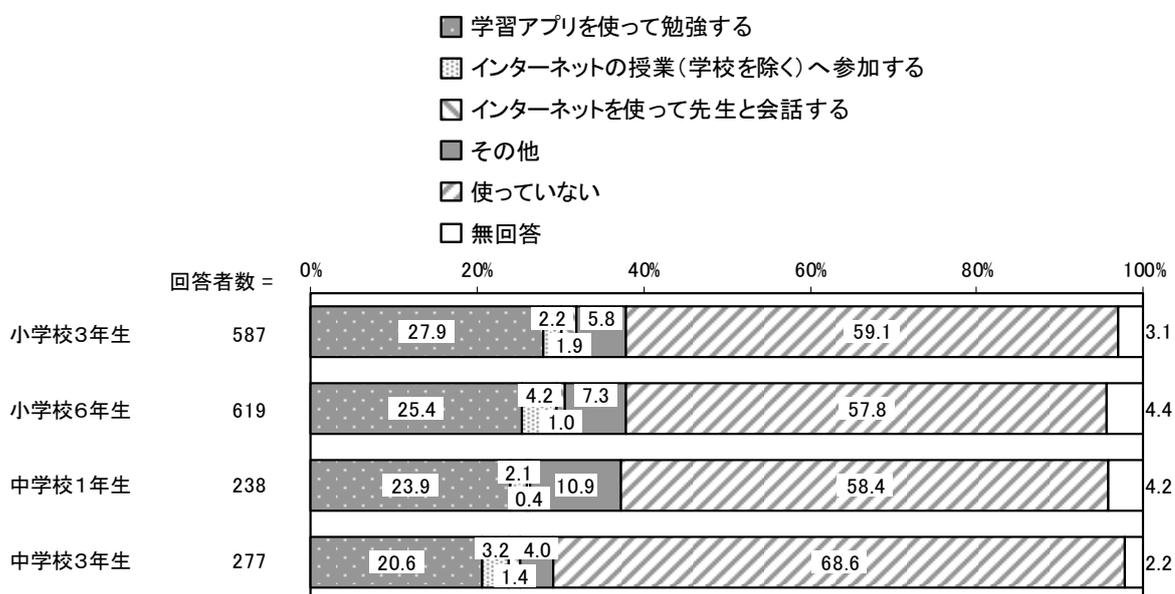
② 塾（家庭教師）や通信教材、またはインターネットで授業を受ける理由

中学校1年生、中学校3年生で「学校の授業だけでは足りないから」の割合が、中学校3年生で「受験のため」の割合が高くなっています。

区分	回答者数(件)	自分がかもつと勉強したいから	学校の授業だけでは足りないから	まわりの子も通っているから	行かないより行った方がいいから	家族に勉強をみてもらえないから	受験のため	その他	わからない	無回答
小学校3年生	269	38.7	25.7	10.4	23.0	4.8	22.7	11.2	14.5	3.0
小学校6年生	358	31.3	27.1	7.5	32.4	3.4	27.7	13.7	7.8	0.8
中学校1年生	144	33.3	43.1	11.8	34.0	3.5	30.6	10.4	2.8	—
中学校3年生	236	31.8	51.7	14.4	35.6	4.2	86.9	3.0	2.1	0.8

③ 家でパソコンやタブレットなどを使って自分で学習している状況

「使っていない」が約60%となっています。



④ 学校に対して望むこと

中学1年生、中学3年生では「わかりやすい授業をしてほしい」の割合が高くなっています。

区分	回答者数(件)	やってはいけないことを、しっかりと注意してほしい	わかりやすい授業をしてほしい	モラルやマナーについて、手本となつてほしい	夢や目標を持つための手伝いを行い、その実現の支援をしてほしい	悩みや意見をじっくり聞いてほしい	授業に関して専門的な知識を教えてほしい
小学校3年生	587	44.5	30.7	10.9	17.0	20.1	25.2
小学校6年生	619	28.9	25.5	9.0	17.6	15.8	20.0
中学校1年生	238	22.3	39.1	9.7	15.5	16.0	17.2
中学校3年生	277	15.9	46.6	13.7	23.5	11.6	13.4

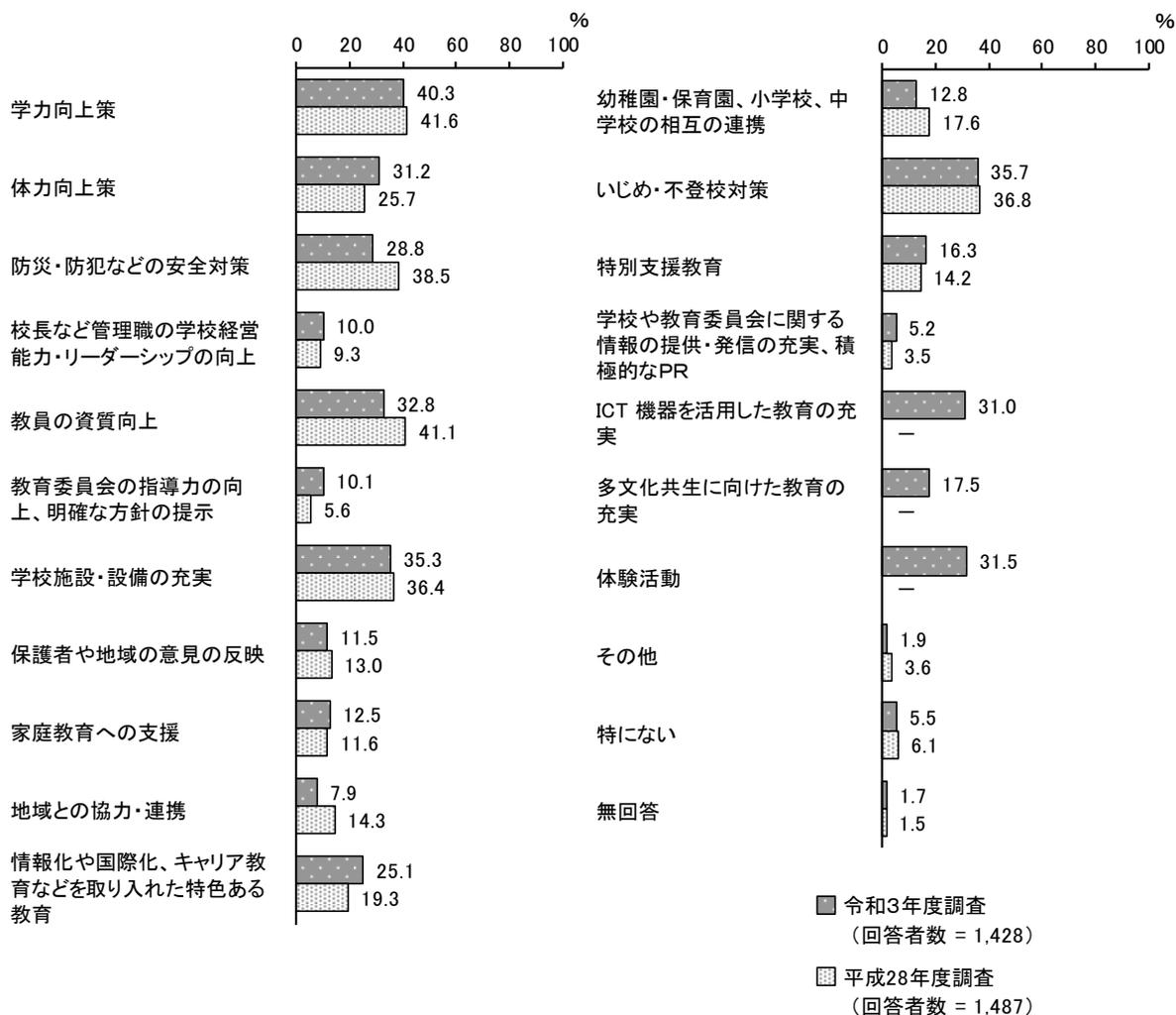
区分	みんなに公平にかかわってほしい	パソコン・タブレットを 利用するなどこれからの 社会に合わせた授業をして ほしい	健康な生活の過ごし方を 教えてほしい	わからない	その他	無回答
小学校3年生	20.1	20.6	18.7	11.8	4.3	2.6
小学校6年生	20.5	24.2	6.6	12.9	7.6	9.7
中学校1年生	26.1	31.5	7.1	11.3	5.5	7.6
中学校3年生	33.2	30.0	6.1	7.9	5.1	9.4

【小・中保護者調査】

① 学校教育で特に力を入れる必要があると思うこと

「学力向上策」が40.3%となっています。

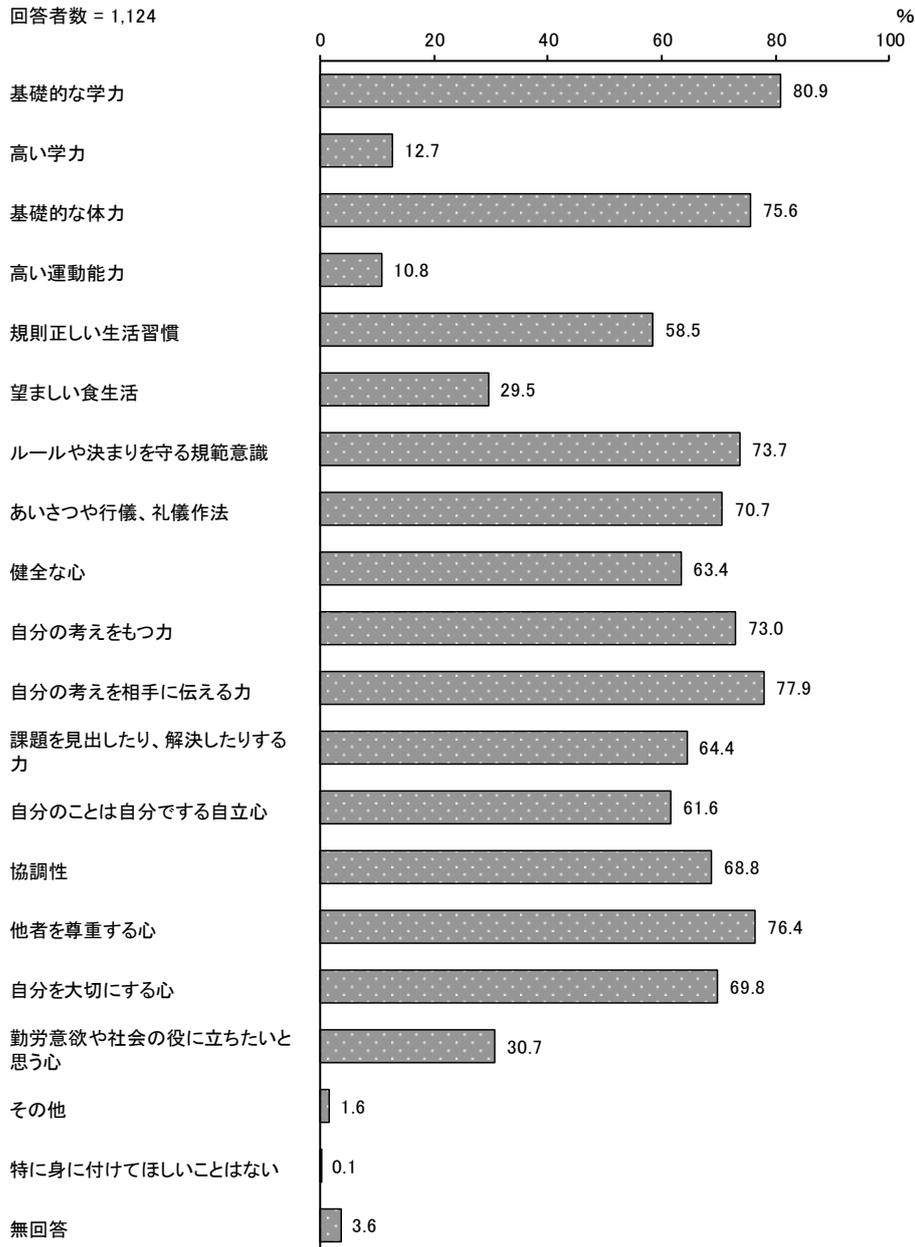
平成28年度調査と比較すると、「情報化や国際化、キャリア教育などを取り入れた特色ある教育」の割合が増加しています。



【5歳保護者調査】

① 学校で身に付けてほしいと望むこと

「基礎的な学力」が80.9%となっています。



【関連するデータ①】 令和3年度文部科学省全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）

		国語（％）	算数・数学（％）
小学校6年生	全国（公立）	64.7	70.2
	東京都（公立）	68.0	74.0
	小平市	67.0	74.0
中学校3年生	全国（公立）	64.6	57.2
	東京都（公立）	67.0	60.0
	小平市	70.0	63.0

資料：令和3年度文部科学省全国学力・学習状況調査結果

【関連するデータ②】 調べ学習用図書の出貸実績

	小学校 （点）	中学校 （点）
平成26年度	13,033	1,126
平成27年度	14,610	664
平成28年度	16,103	971
平成29年度	16,980	1,376
平成30年度	16,859	912
令和元年度	15,250	705
令和2年度	13,609	662
令和3年度	15,156	336

資料：図書館

【前計画の振り返り】

- ・ 人的支援を行うための人材の確保、学習者用端末を全ての児童・生徒が利活用するための環境整備、より効果的な活用を進めるためのデジタルコンテンツの充実が必要である。
- ・ 学習者用端末を用いた教育活動の推進や、全国学力・学習状況調査結果を活用した授業改善方法の周知・徹底により、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取組が必要である。
- ・ 学力向上に関わる小・中の連携の充実を図るために、教科や領域ごとに情報交換を行う機会が必要である。
- ・ 指導計画と連動した学校図書館の利活用に向けた人員配置の検討が必要である。

【 第二次計画に向けた課題 】

○ 児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現する教育活動の推進

変化が激しく将来の予測が困難な社会において、児童・生徒が社会課題等を解決したり、自己実現により豊かな人生を送ったりするためには、学校教育において、主体的に学び続けることができる自立した学習者を育てることが重要である。GIGAスクール構想により整備されたICT環境を含め、様々な情報リソースを活用しながら、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させることで、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養をめざした教育を推進する必要がある。

○ 組織的かつ計画的な教育活動の質の向上

義務教育9年間で児童・生徒を育てるという意識を持ち、系統性、一貫性を確保し、つながりのある学びを展開することが求められている。また、学習内容の補充を目的にした放課後等の学習支援について、中学校全校区で、安定的・効果的な取組などができるよう支援していくことが必要である。

○ 学校図書館の機能向上

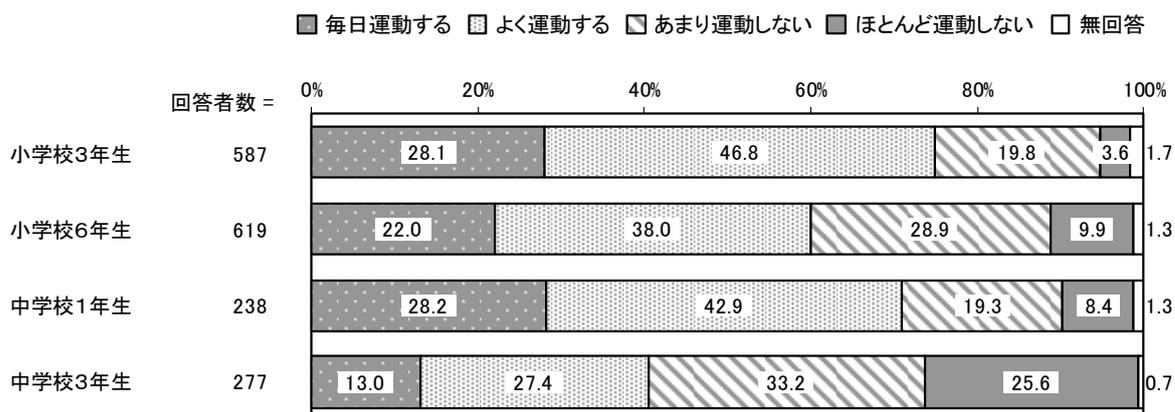
「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、カリキュラム・マネジメントが必要とされている中で、学校図書館は「読書センター」「学習センター」「情報センター」の3つの機能を向上させ、その役割を十分に果たすことが求められている。

(2) 健やかな体の育成

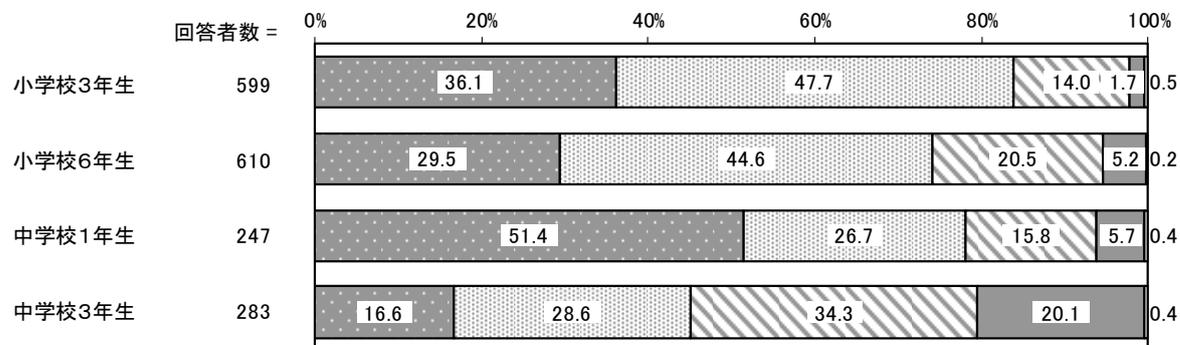
【小・中学生調査】

① 学校の授業以外で運動する状況

平成28年度調査と比較すると、小学校3年生、小学校6年生、中学校1年生で「運動する」の割合が減少しています。

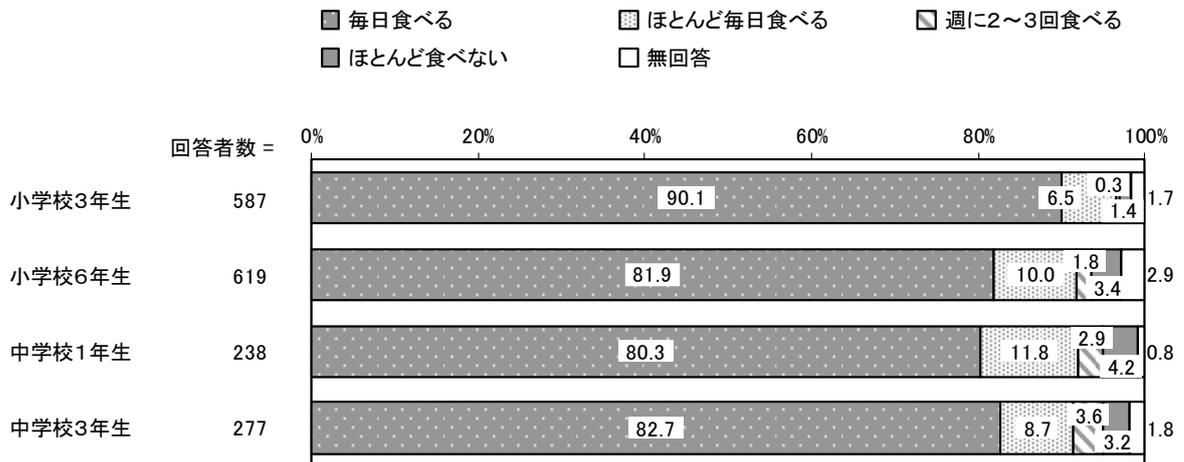


平成28年度調査

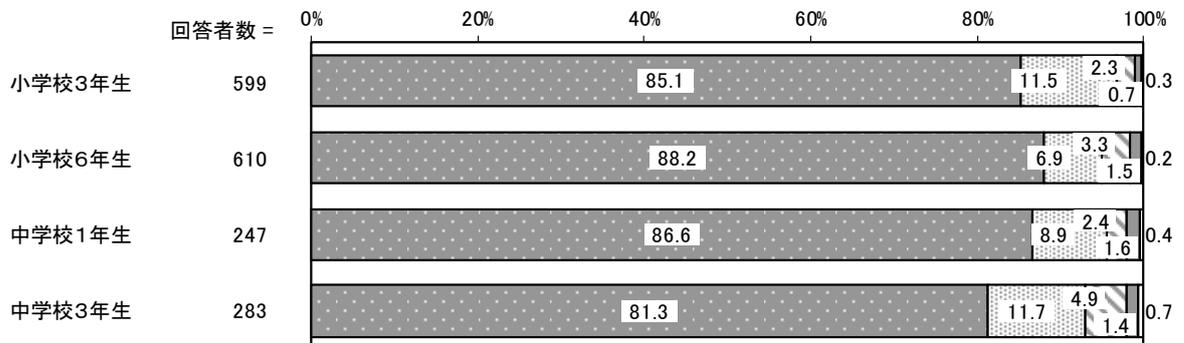


② 朝ご飯を食べる状況

平成28年度調査と比較すると、小学校3年生で「毎日食べる」の割合が増加しています。一方、小学校6年生、中学校1年生で「毎日食べる」の割合が減少しています。



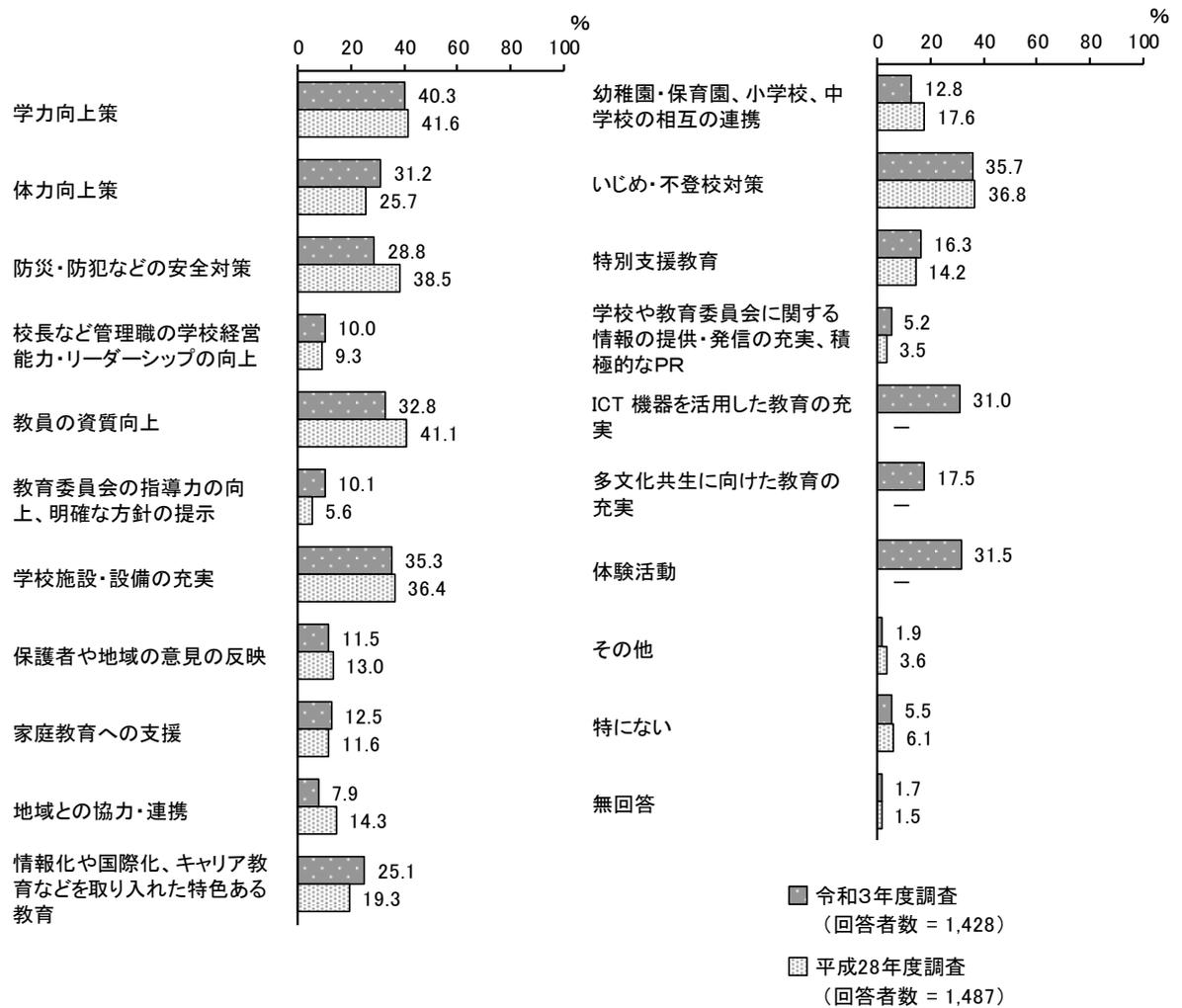
平成28年度調査



【小・中保護者調査】

① 学校教育で特に力を入れる必要があると思うこと

「学力向上策」の割合が最も高くなっています。平成28年度調査と比較すると、「体力向上策」「情報化や国際化、キャリア教育などを取り入れた特色ある教育」の割合が増加しています。



【関連するデータ】児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査結果

小学校 5年男子		握力 (kg)	上体 起こし (cm)	長座 体前屈 (cm)	反復 横とび (回)	20m シャ トルラン (回)	50m 走 (秒)	立ち 幅とび (cm)	ソフトボ ール投げ (m)
令和 3年度	東京都	16.4	19.2	34.0	40.8	45.8	9.2	152.8	20.0
	小平市	16.0	19.3	33.5	40.0	46.5	9.2	152.7	19.9
平成 28年度	東京都	16.6	20.0	33.4	42.2	51.6	9.2	151.4	21.8
	小平市	16.9	21.0	34.3	43.2	57.8	9.1	153.9	22.4

小学校 5年女子		握力 (kg)	上体 起こし (cm)	長座 体前屈 (cm)	反復 横とび (回)	20m シャ トルラン (回)	50m 走 (秒)	立ち 幅とび (cm)	ソフトボ ール投げ (m)
令和 3年度	東京都	16.2	18.4	38.7	39.0	36.2	9.5	145.9	12.6
	小平市	16.0	18.7	38.5	38.6	36.0	9.4	148.1	12.9
平成 28年度	東京都	16.2	19.1	38.1	40.4	40.2	9.5	145.1	13.1
	小平市	16.3	19.5	38.1	41.6	45.1	9.3	148.5	13.3

中学校 2年男子		握力 (kg)	上体 起こし (cm)	長座 体前屈 (cm)	反復 横とび (回)	持久走 1500m (秒)	50m 走 (秒)	立ち 幅とび (cm)	ハンドボ ール投げ (m)
令和 3年度	東京都	28.6	25.8	42.4	51.5	396.7	7.9	196.6	20.1
	小平市	27.9	26.1	43.9	51.6	390.1	7.9	195.4	19.8
平成 28年度	東京都	28.6	27.3	41.6	52.3	384.8	7.9	194.0	20.2
	小平市	28.0	28.5	43.0	53.9	379.1	7.9	194.1	20.3

中学校 2年女子		握力 (kg)	上体 起こし (cm)	長座 体前屈 (cm)	反復 横とび (回)	持久走 1500m (秒)	50m 走 (秒)	立ち 幅とび (cm)	ハンドボ ール投げ (m)
令和 3年度	東京都	23.1	22.4	45.5	46.3	295.8	8.8	168.0	12.3
	小平市	23.0	23.1	45.6	46.6	291.2	8.7	169.4	12.4
平成 28年度	東京都	23.5	23.6	44.5	46.8	287.8	8.8	167.2	12.3
	小平市	23.7	24.3	45.0	47.2	286.3	8.7	169.1	11.9

資料：令和3年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査結果

【 前計画の振り返り 】

- ・新型コロナウイルス感染症による活動制限により集合することが困難であり、具体的取組の周知・発信が不十分となった。課題に応じた運動により一層取り組むことや、運動への興味・関心を高め、身体活動を積極的に行うよう働きかけることが求められている。
- ・生活習慣病予防検診の受診率向上を図るとともに、検診後のフォローアップを行うなど、健康に対する意識付けが求められている。

【 第二次計画に向けた課題 】

○ 運動習慣の定着と意欲の向上

全校が、感染症対策を講じながら児童・生徒の実態に応じた体力向上に向けた多様なプログラムを実施できるように、各校の特色ある取組を継続するとともに、水平展開に向けた情報共有が必要である。

○ 基本的生活習慣の確立

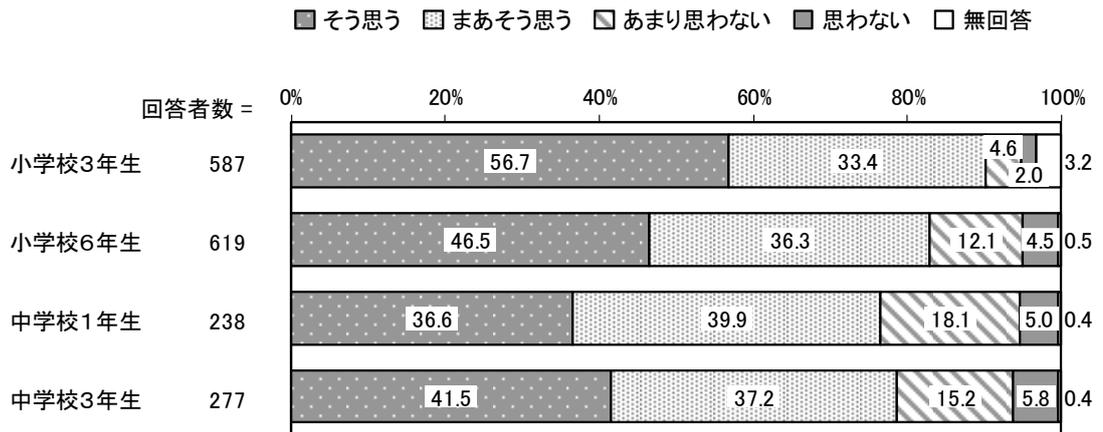
望ましい生活習慣や規律のある生活習慣の確立に向けた、健康で充実した生活を送るための力を育む教育が重要である。児童・生徒が食や健康についての正しい理解を深め、望ましい食習慣・生活習慣を身に付けることで、生涯にわたる基本的生活習慣を確立する取組の推進が必要である。

(3) 豊かな心の育成

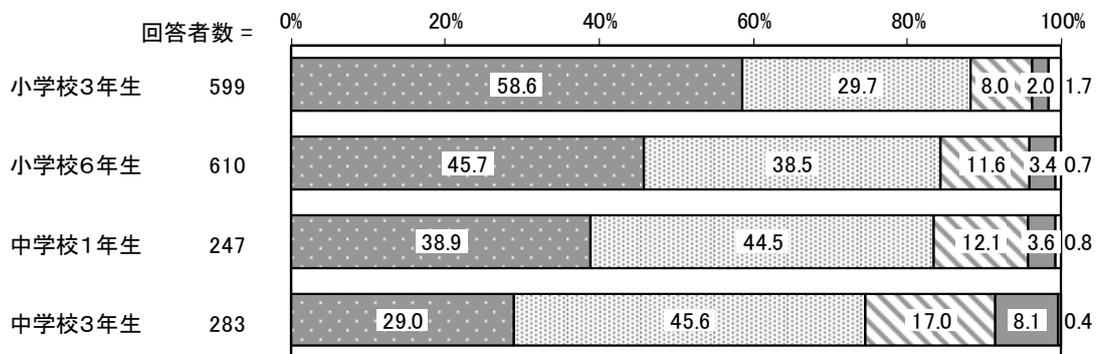
【小・中学生調査】

① 自分についてどう思うかの状況

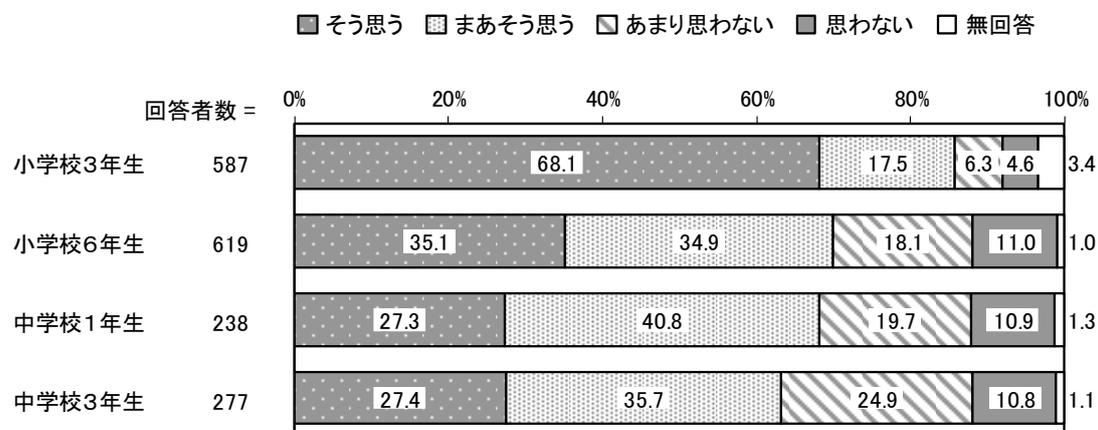
平成28年度調査と比較すると、「良いところや得意なことがある」について、中学校1年生で「思う」の割合が減少しています。



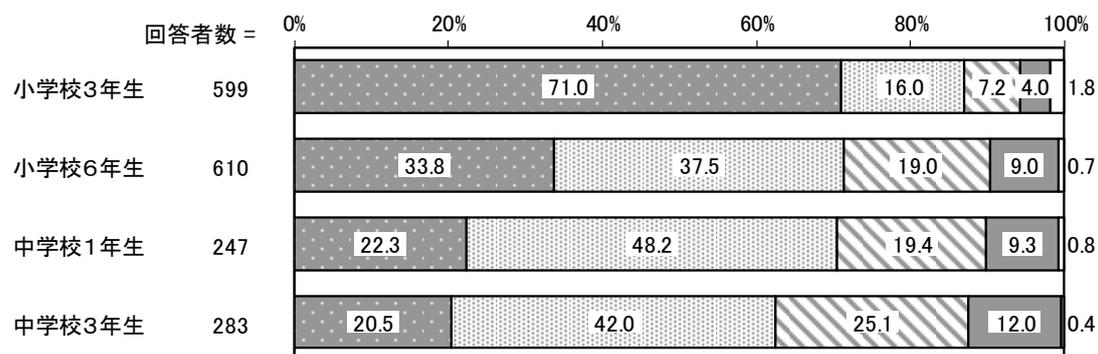
平成28年度調査



「自分を大切な存在だと思う」について、平成28年度調査と比較すると、大きな差異はみられません。



平成28年度調査



② 悩みや不安

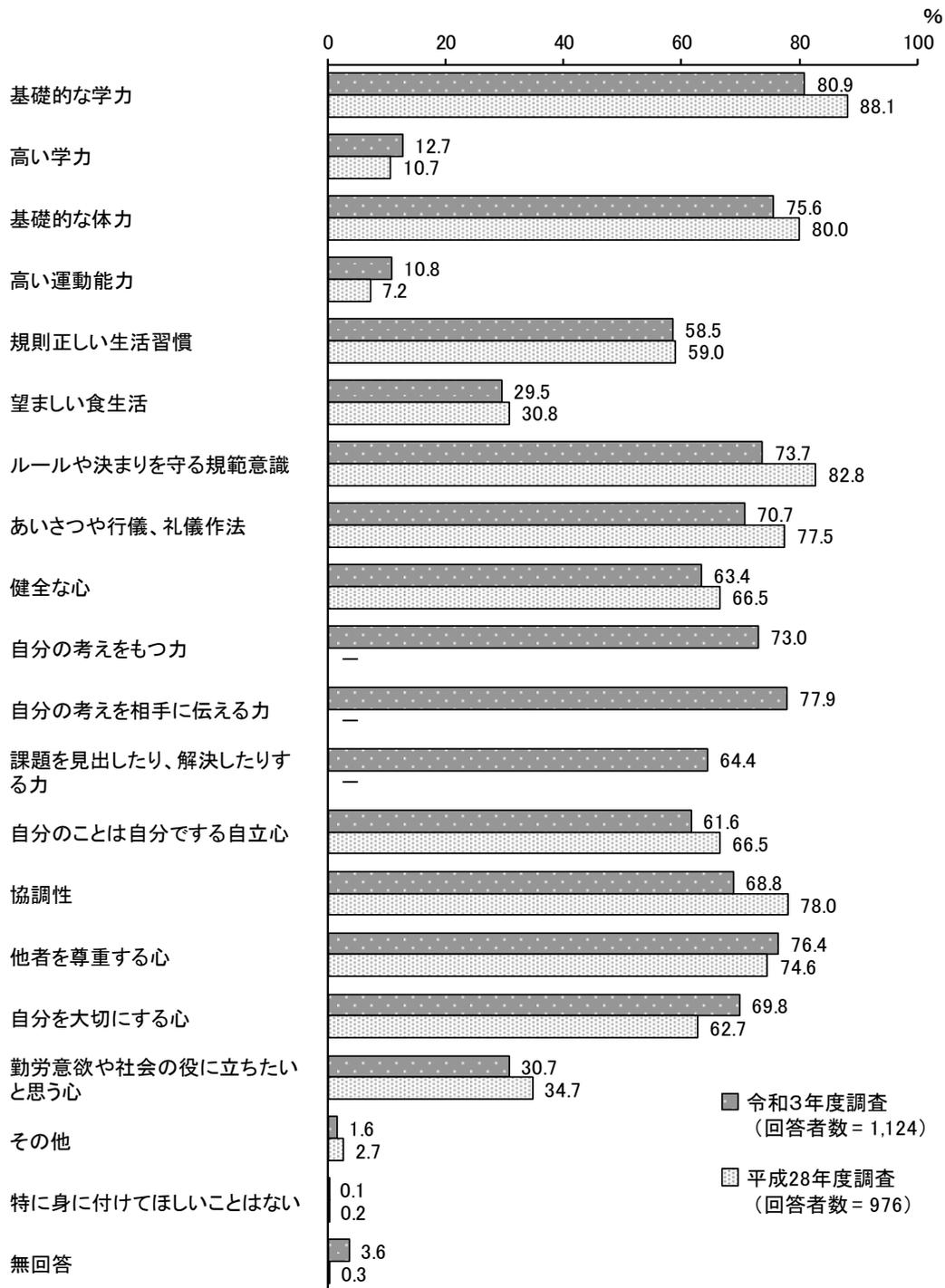
中学3年生では「学習のこと」「将来のこと」の割合が高く、小学3年生では「悩みや不安はない」の割合が高くなっています。

区分	回答者数(件)	家族のこと	友だちのこと	学校のこと	学習のこと	塾や習い事のこと	将来のこと	健康や体のこと	その他	悩みや不安はない	無回答
小学校3年生	587	5.1	15.3	6.8	6.5	4.6	15.0	9.0	1.2	55.0	6.8
小学校6年生	619	9.9	19.4	9.7	18.4	12.9	33.1	16.2	2.1	37.5	2.3
中学校1年生	238	8.8	18.1	14.7	45.4	14.3	37.0	10.9	2.5	26.5	1.7
中学校3年生	277	11.9	14.8	11.6	51.3	8.7	58.5	15.9	4.3	20.6	1.4

【5歳保護者調査】

① 学校で身に付けてほしいと望むこと

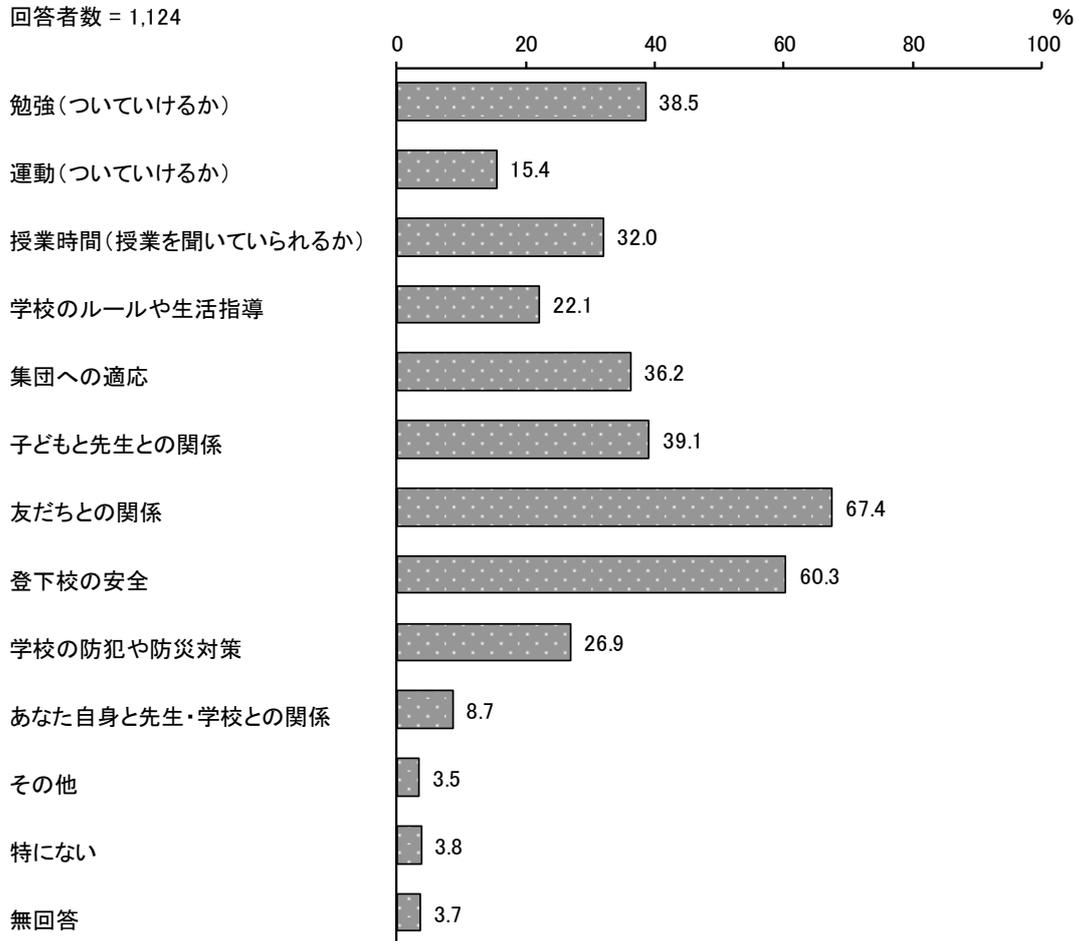
平成28年度調査と比較すると、「自分を大切にできる心」の割合が増加しています。



② 小学校入学後、心配なこと

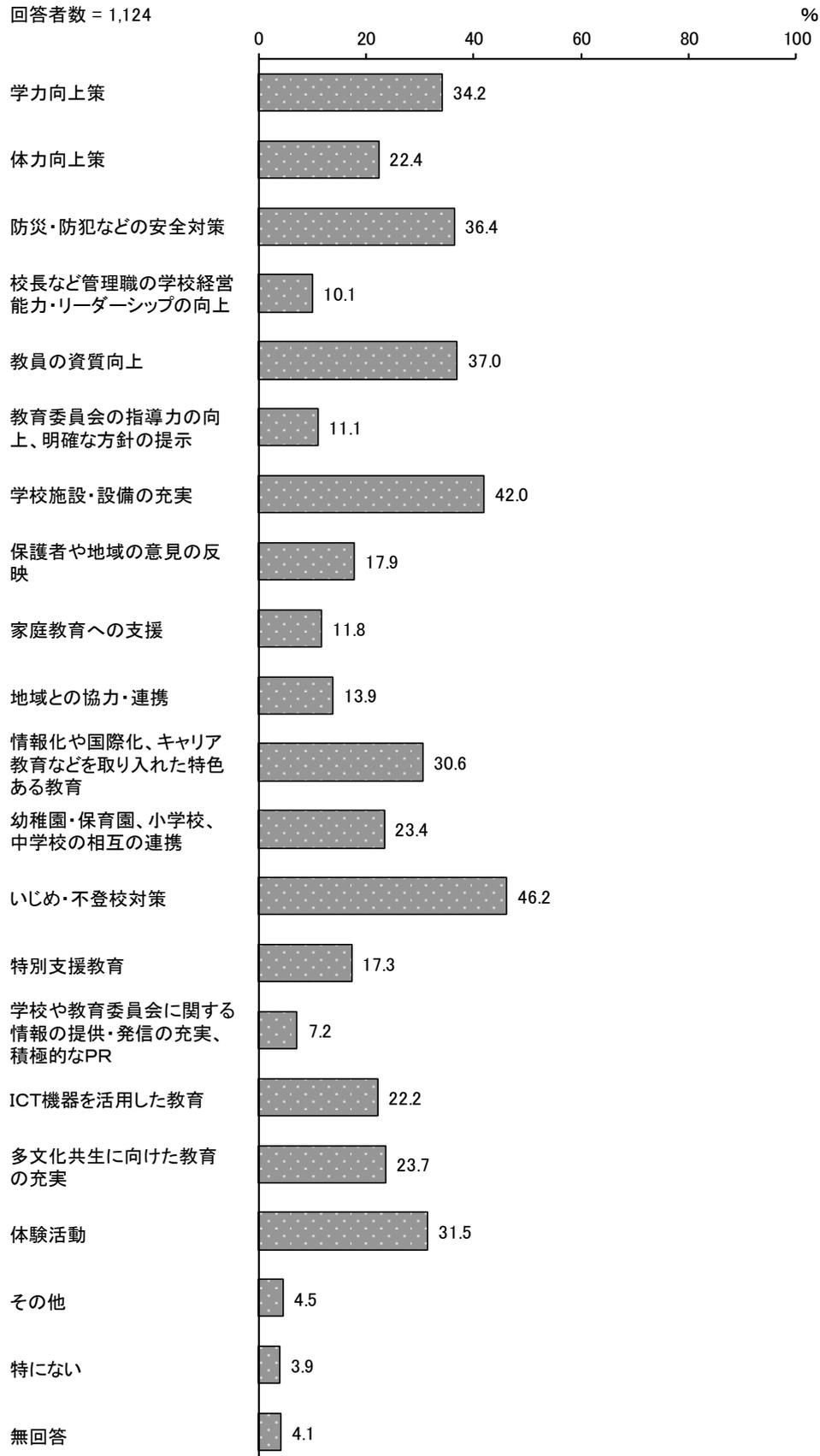
「友だちとの関係」が67.4%となっています。

回答者数 = 1,124



③ 学校教育で特に力を入れる必要があると思うこと

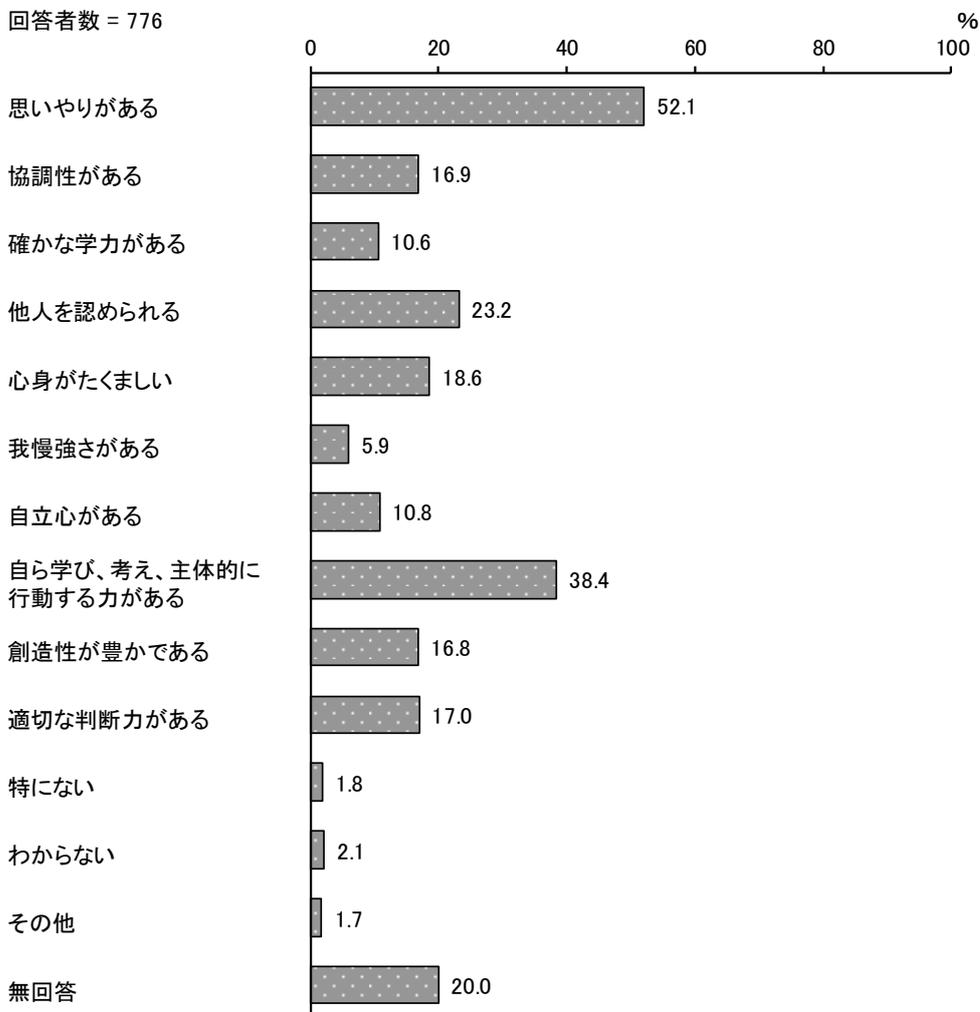
「いじめ・不登校対策」が46.2%となっています。



【市民調査】

① 子どもにどのような人になってほしいか

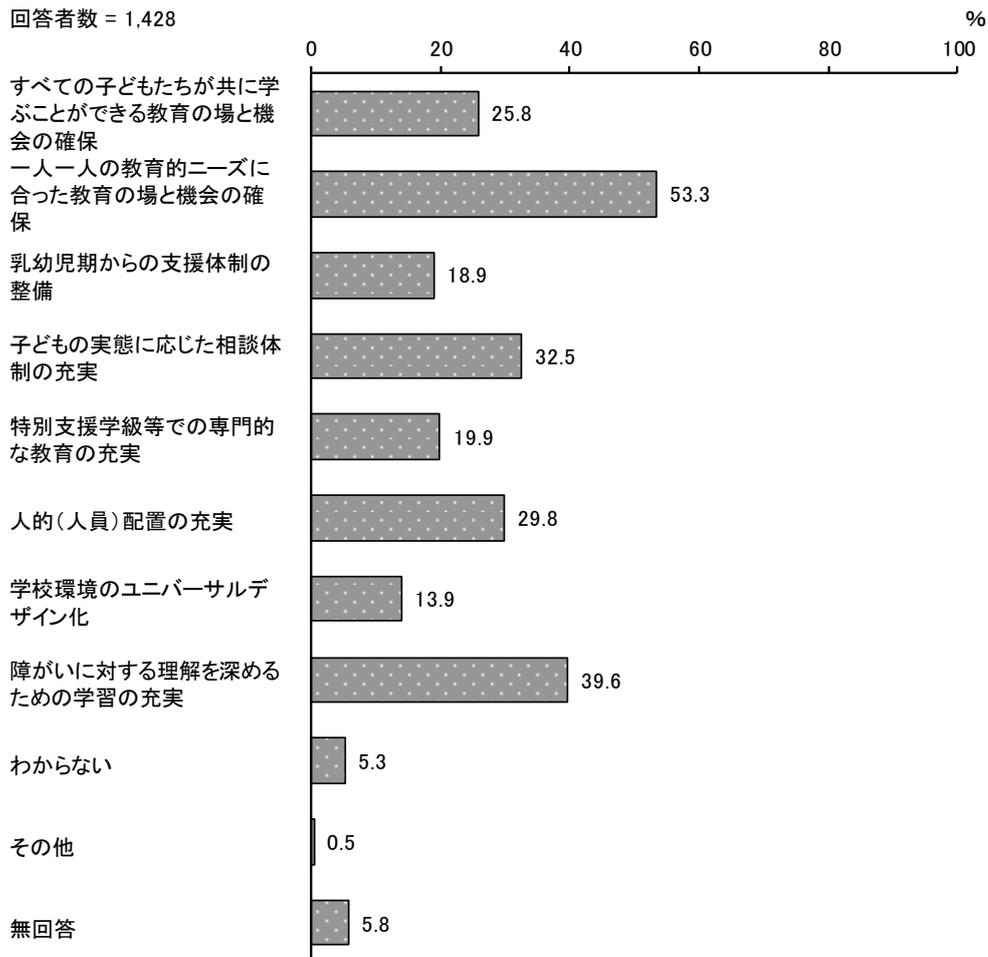
「思いやりがある」が52.1%、「他人を認められる」が23.2%となっています。



【小・中保護者調査】

① 特別支援教育の充実のために必要な取組

「一人一人の教育的ニーズに合った教育の場と機会の確保」が53.3%、「障がいに対する理解を深めるための学習の充実」が39.6%、「子どもの実態に応じた相談体制の充実」が32.5%となっています。



【関連するデータ①】いじめの状況

		認知した学校数 (校)	認知件数 (件)	現在の状況 (件)	
				解消している	左記以外
令和3年度	小学校	19	167	135	32
	中学校	8	70	60	10
	合計	27	237	195	42
平成28年度	小学校	19	247	235	12
	中学校	8	111	110	1
	合計	27	358	345	13

資料：平成28年度・令和3年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査報告

【関連するデータ②】暴力行為の発生状況

		発生学校数 (校)		発生件数 (件)		加害児童生徒数 (人)	
		令和 3年度	平成 28年度	令和 3年度	平成 28年度	令和 3年度	平成 28年度
小学校	管理下	1	0	1	0	1	0
	管理下以外	0	1	0	1	0	1
	小計	1	1	1	1	1	1
中学校	管理下	1	4	1	5	1	6
	管理下以外	0	0	0	0	0	0
	小計	1	4	1	5	1	6
合計		2	5	2	6	2	7

資料：平成28年度・令和3年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査報告

※「学校の管理下」とは、校内及び学校行事、部活動や登下校のことを示す

【関連するデータ③】不登校の状況

		在籍学校数 (校)	児童・生徒数 (人)	指導の結果登校 する/できるよう になった (人)	指導中 (人)
令和3年度	小学校	18	165	32	133
	中学校	8	248	60	188
	合計	26	413	92	321
平成28年度	小学校	11	49	16	33
	中学校	8	139	21	118
	合計	19	188	37	151

資料：平成28年度・令和3年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査報告

【 前計画の振り返り 】

- ・「人権教育プログラム」の取組について理解を深め、自校に生かせる取組を具体的に実践することが求められている。
- ・軽微ないじめも見逃さずに、早期に発見し、組織的に対応することやいじめの未然防止への取組、いじめ防止授業の質の向上を図ることが必要である。
- ・専門性の高いスクールソーシャルワーカーの人材確保と配置の拡充が必要である。
- ・相談件数が増加し、心理職の相談員の確保、児童・生徒の介助を行う人材の確保や配置時間数の確保が困難になっている。

【 第二次計画に向けた課題 】

- 児童・生徒の思いやりや共生する心の育成

児童・生徒の規範意識の低下、人間関係の希薄化が指摘されている。また、他者との人間関係をつくることが不得手になっている児童・生徒が増え、そのことがいじめや不登校などの問題の一因になっている。このような中で、児童・生徒が、自らを律しつつ、他者を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を育む必要がある。
- 自己肯定感や自尊感情の向上

一人ひとりの児童・生徒が自分の良さや可能性を認識して自信をもって成長し、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、自己肯定感や自尊感情を向上させる必要がある。
- いじめ防止の対応に向けた取組

いじめ防止基本方針に基づき、児童・生徒の主体的な取組により、いじめの未然防止を第一に、発生した際の早期発見・早期対応に取り組んでいくことが必要である。
- 不登校児童・生徒への対応

今後、悩みをもった児童・生徒が、より支援を受けやすい環境づくりを進めていくことが必要である。スクールソーシャルワーカーと連携し、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への適切な働きかけを行い、福祉的支援につなげる必要がある。
- 共に学ぶ環境や仕組みの充実

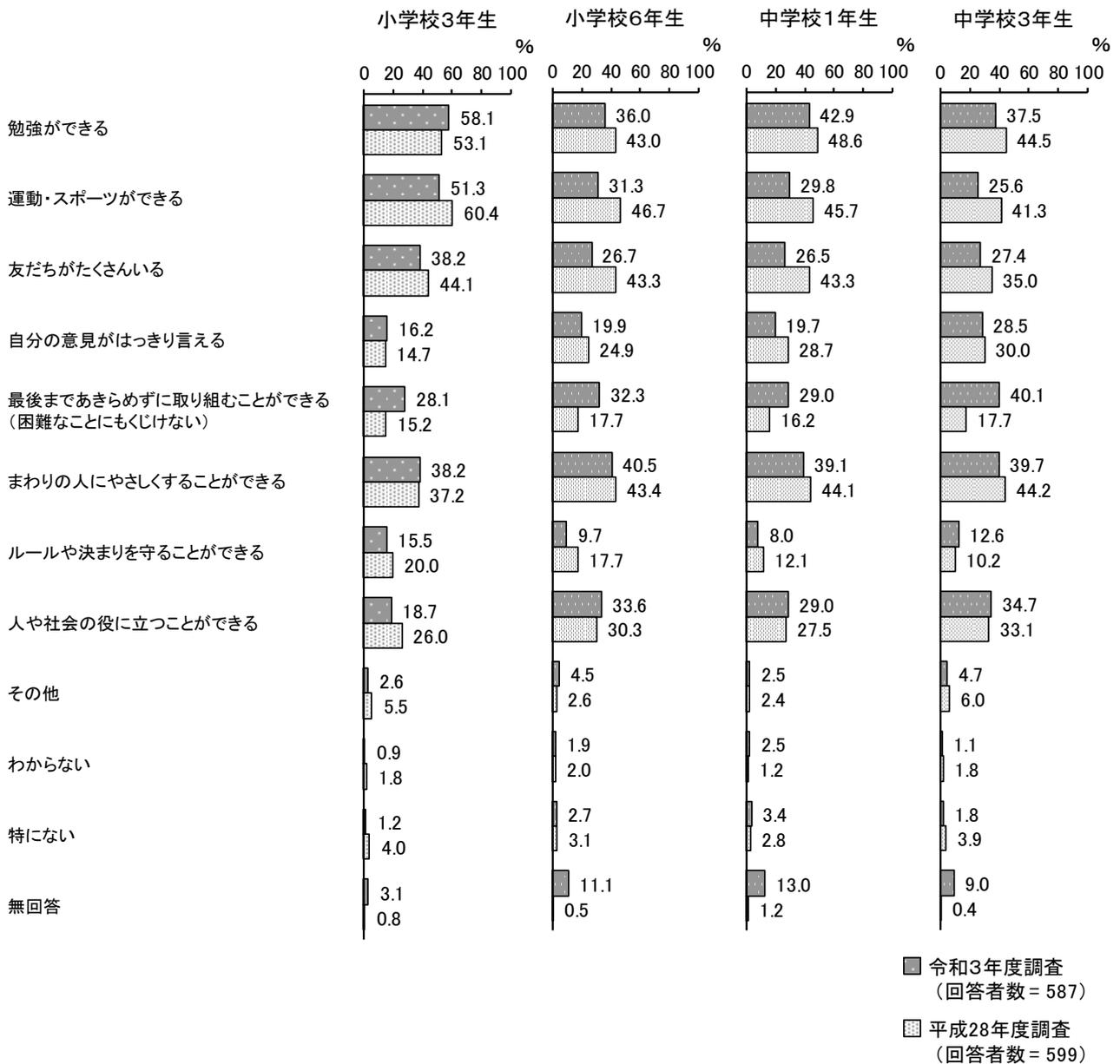
小・中学校の通常の学級にも特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍しており、早い時期から切れ目のない支援をしていくことが重要であり、施設面での環境整備と教員の確保が必要である。また、特別支援学級の指導内容・指導方法を工夫できるように、教員の専門性の向上を図ることも必要である。

(4) 自立心の養成

【小・中学生調査】

① どんな人になりたいかの状況

平成28年度調査と比較すると、「最後まであきらめずに取り組むことができる」の割合が増加しています。

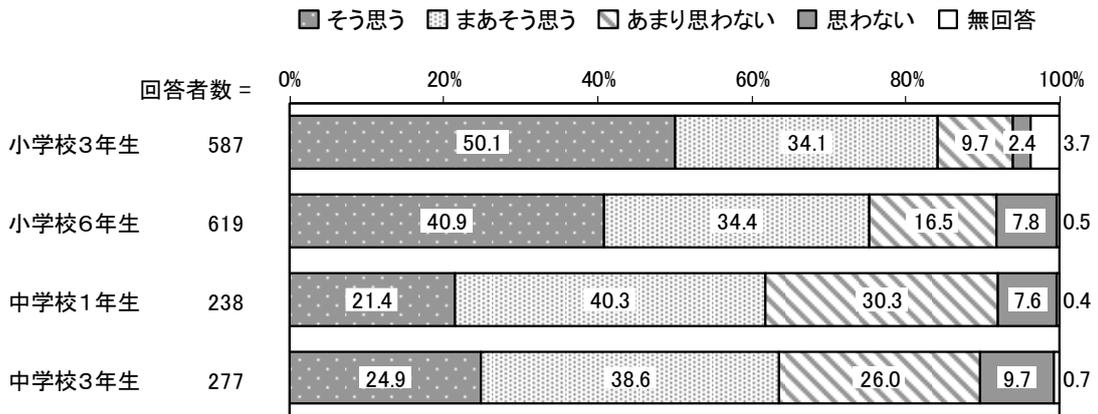


② 自分についてどう思うかの状況

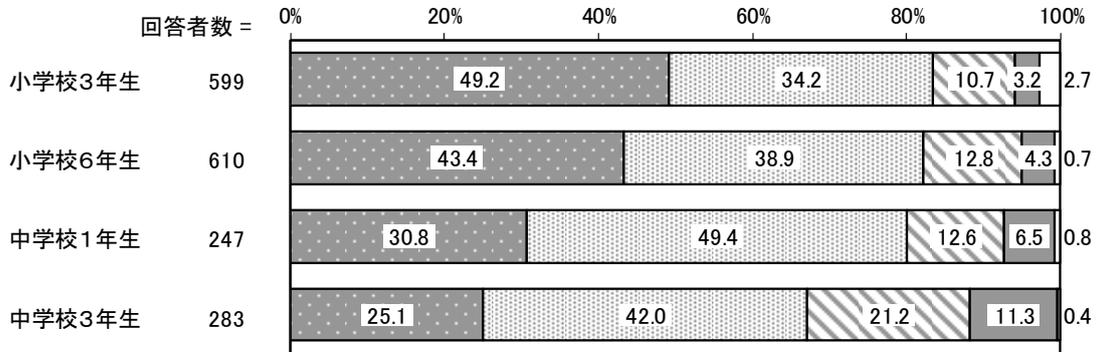
平成28年度調査と比較すると、「努力している」では小学6年生、中学1年生の「思う」の割合が減少しています。

「我慢強い」では中学1年生、中学3年生の「思う」の割合が減少しています。

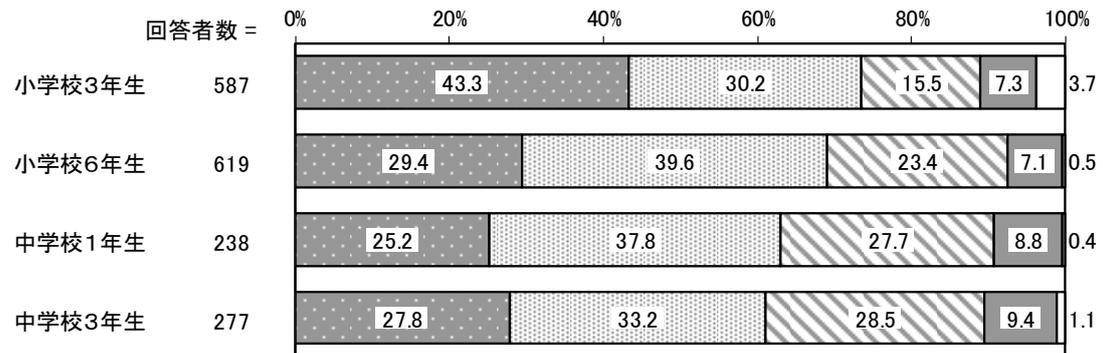
【努力している】



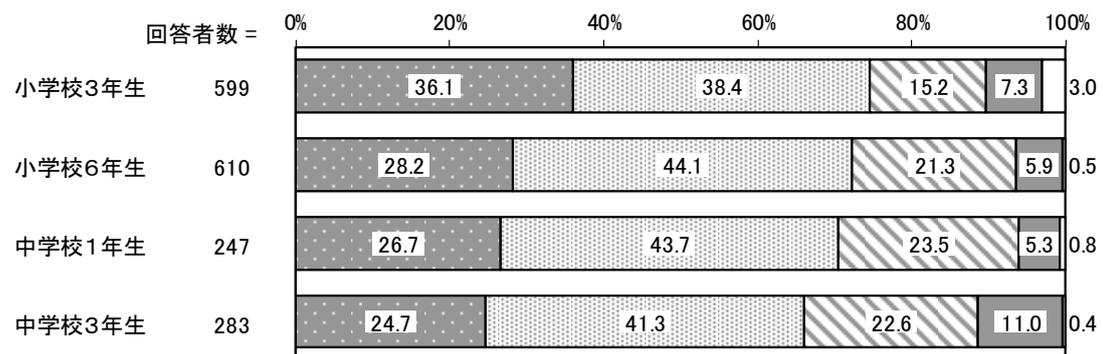
平成28年度調査



【我慢強い】



平成28年度調査



【 前計画の振り返り 】

- ・キャリアパスポートの活用など、特別活動を要として、各教科等の特質に応じて、小・中連携教育による9年間の系統的なキャリア教育の充実を図ることが必要である。
- ・学校が取り組む情報教育は、情報モラルについての知識を高めるだけでなく、情報を活用する能力が高められるような内容にする必要がある。

【 第二次計画に向けた課題 】

- 社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成
児童・生徒には将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力が求められている。そのため、学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、児童・生徒の発達の段階に応じたキャリア教育に取り組んでいくことが重要である。
- 児童・生徒が見通しをもって粘り強く取り組む力の育成
自分のできることを増やすなど、小さいことでも経験を積み重ねることが、児童・生徒の自立心や協同性、友達と関わる力など色々な力につながっていくことから、コミュニケーションスキルやソーシャルスキルを児童・生徒が身につけていくことが必要である。
- ICT環境を活用した児童・生徒の可能性を拓く資質・能力の育成
Society 5.0の社会を生きるために必要な資質・能力として、ICT機器の活用など、情報活用能力とともに、情報モラル、情報リテラシーを育成することが必要である。

(5) 共生と地域・社会貢献意識の醸成

【 前計画の振り返り 】

- ・ネットの危険性について最新の情報を集約し、発達の段階を考慮した指導を行うことが必要である。道徳教育を通して、相互理解や思いやりの心・態度を育むことができるよう、家庭や地域と相互連携することが必要である。他校の先行的な取組への理解を深め、自校に生かせる取組を具体的に実践することが必要である。
- ・これまでの地域の団体等との連携による事業の成果を踏まえつつ、ニーズの把握と新たなテーマの開拓が必要である。学校や公民館事業企画委員会などとの連携強化が必要である。

【 第二次計画に向けた課題 】

○ 情報モラル教育、人権教育の充実

児童・生徒の規範意識の低下、人間関係の希薄化が指摘されるとともに、ICT環境を活用した学びが進む中、ネットトラブルに巻き込まれる危険性が増大している。家庭や地域と連携し、相互理解や思いやりの心、情報モラルの育成に取り組むことが必要である。

○ 地域と連携した郷土愛を育む取組の充実

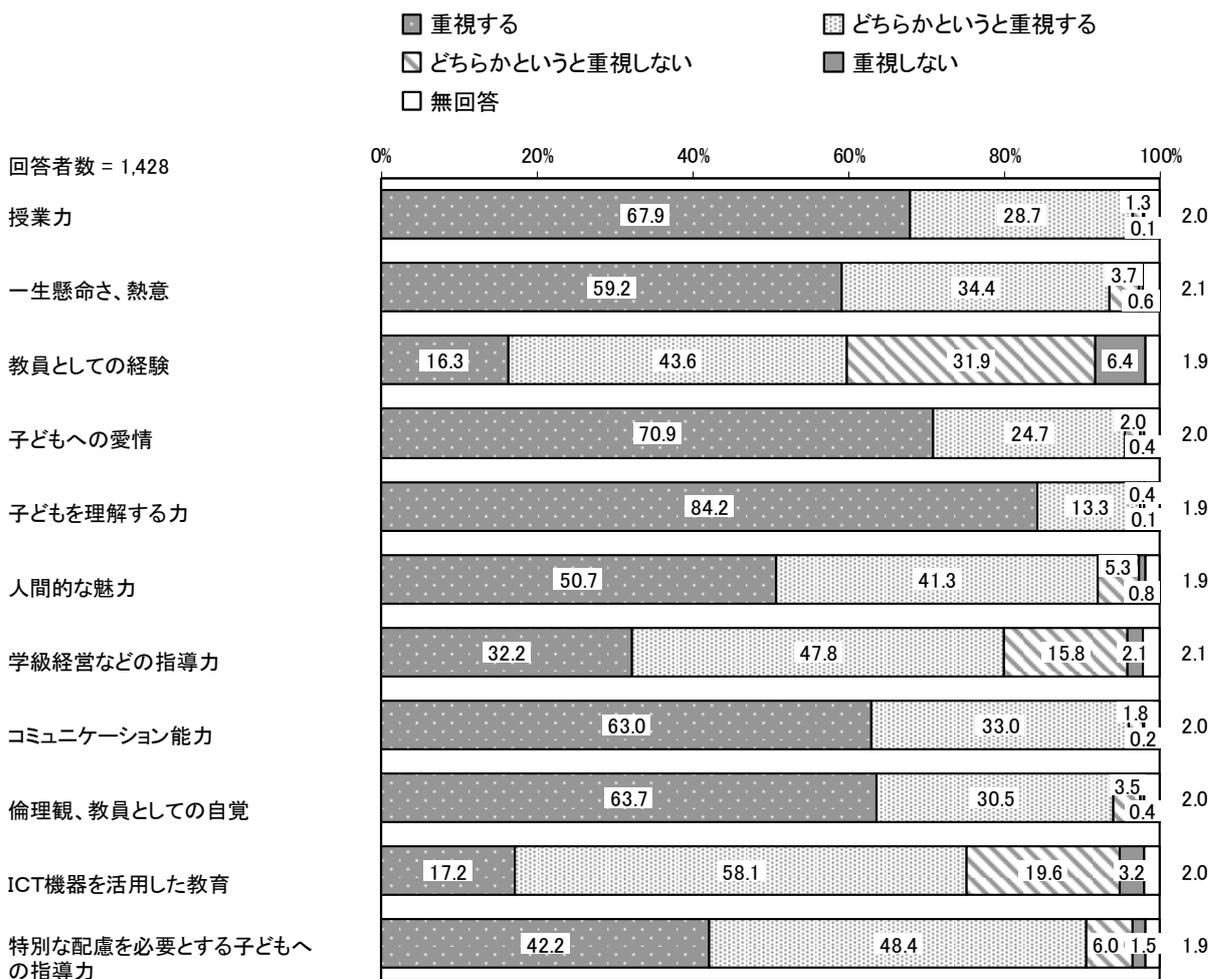
地域との連携を強化し、児童・生徒や地域との関わりが稀薄な住民に対して、地域への愛着や帰属意識、貢献意識など、地域と関わろうとする意識の醸成を図る取組を進めることが必要である。

(6) 教員の資質向上

【小・中保護者調査】

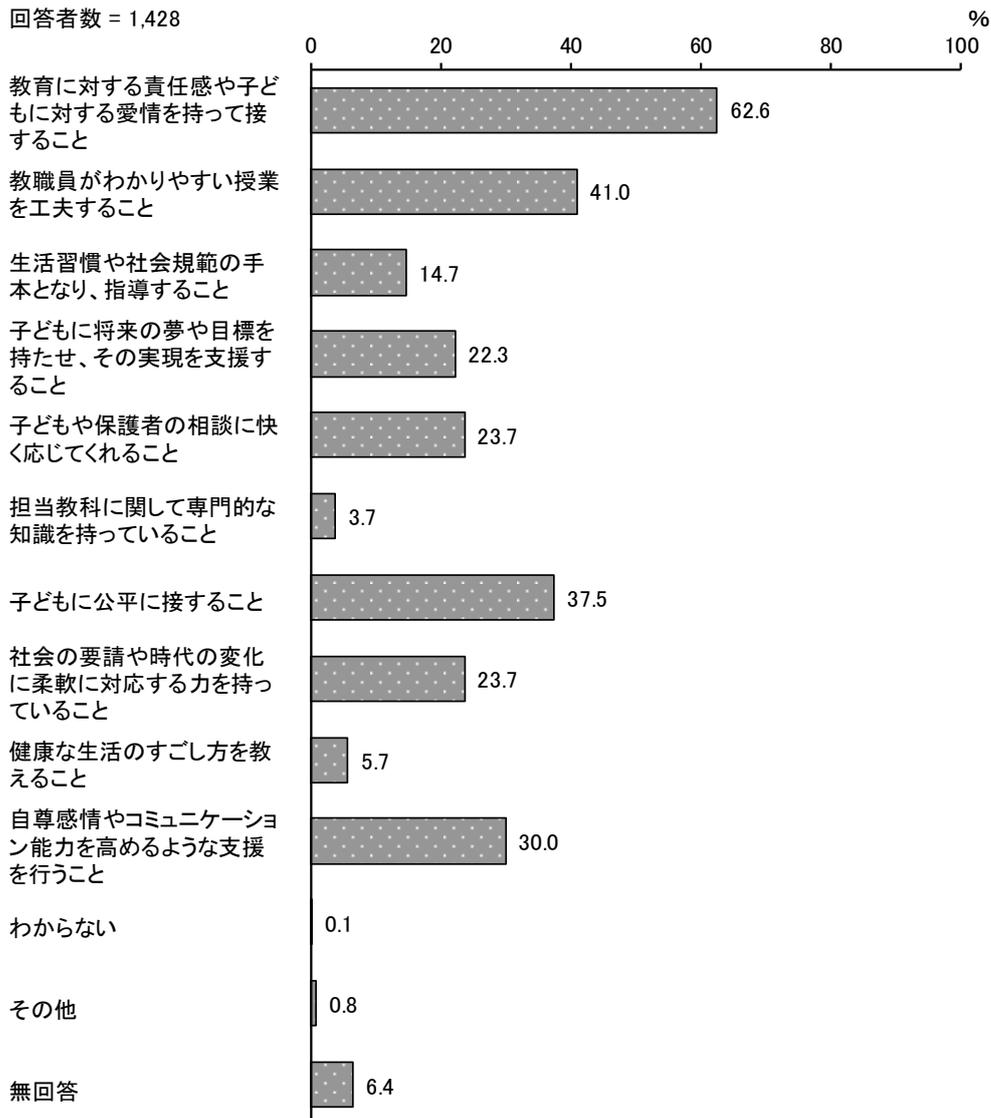
① 教員について重視すること

「授業力」「子どもへの愛情」「子どもを理解する力」について、重視する割合が高くなっています。



② 学校に対して望むこと

「教育に対する責任感や子どもに対する愛情を持って接すること」が62.6%、「教職員がわかりやすい授業を工夫すること」が41.0%、「子どもに公平に接すること」が37.5%となっています。

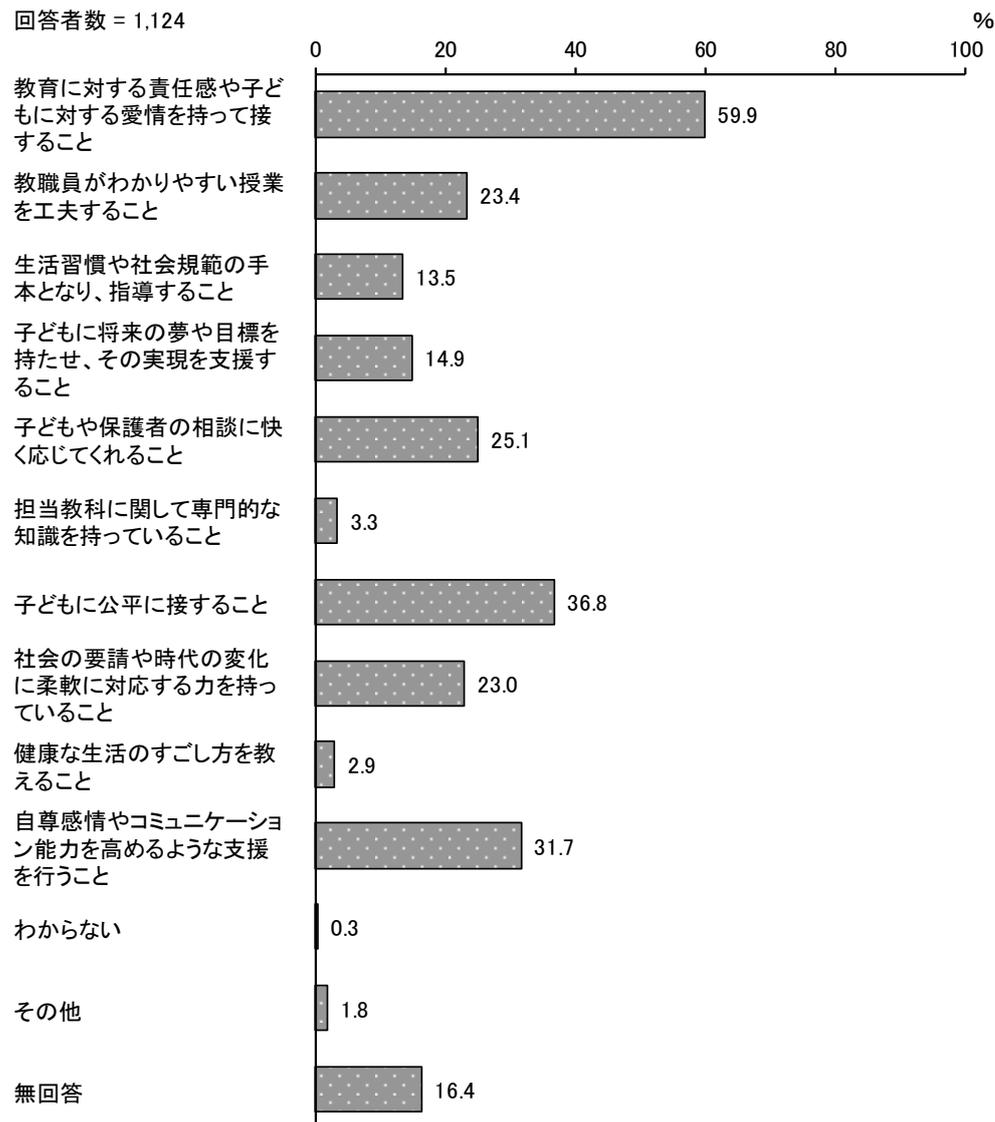


【5歳保護者調査】

② 学校に対して望むこと

「教育に対する責任感や子どもに対する愛情を持って接すること」が59.9%、「子どもに公平に接すること」が36.8%、「自尊感情やコミュニケーション能力を高めるような支援を行うこと」が31.7%となっています。

回答者数 = 1,124

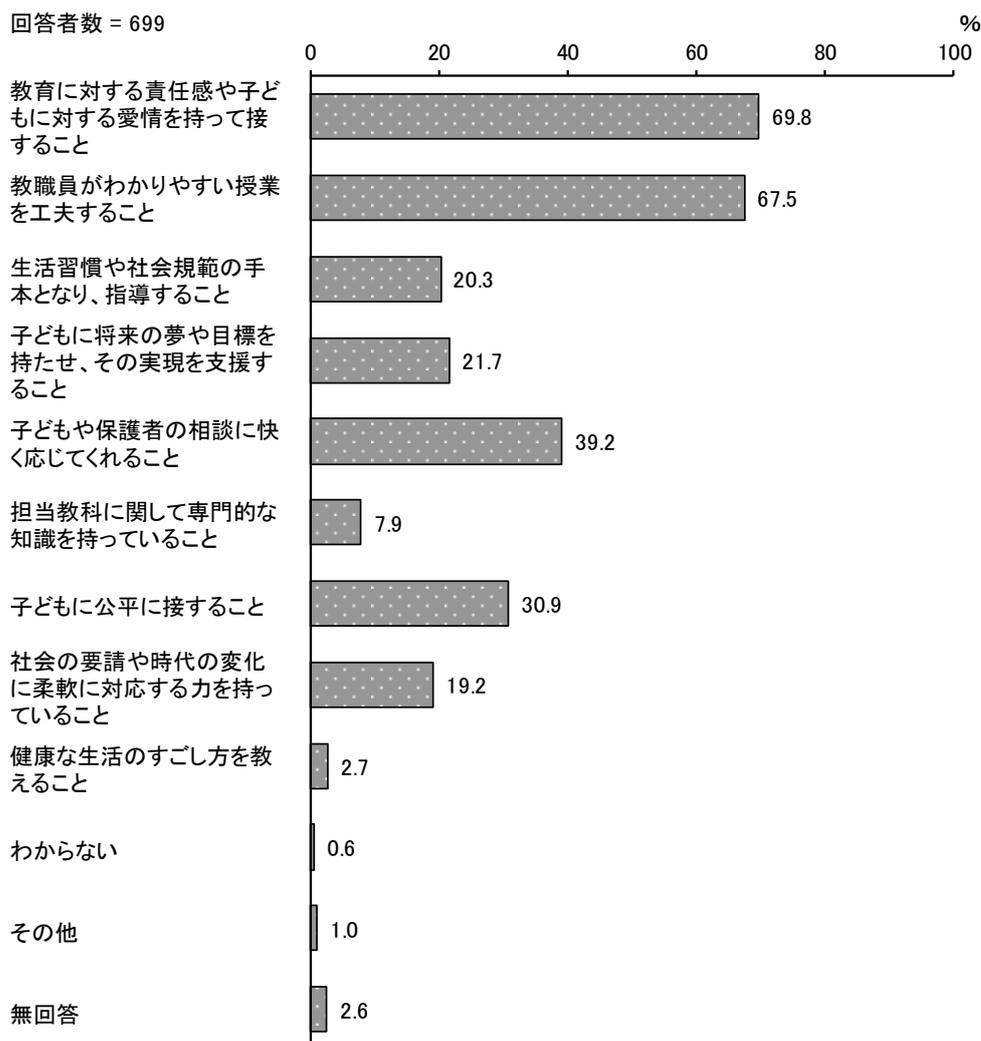


【教員調査】

① 子どもたちや保護者が学校に対して望んでいると思うこと

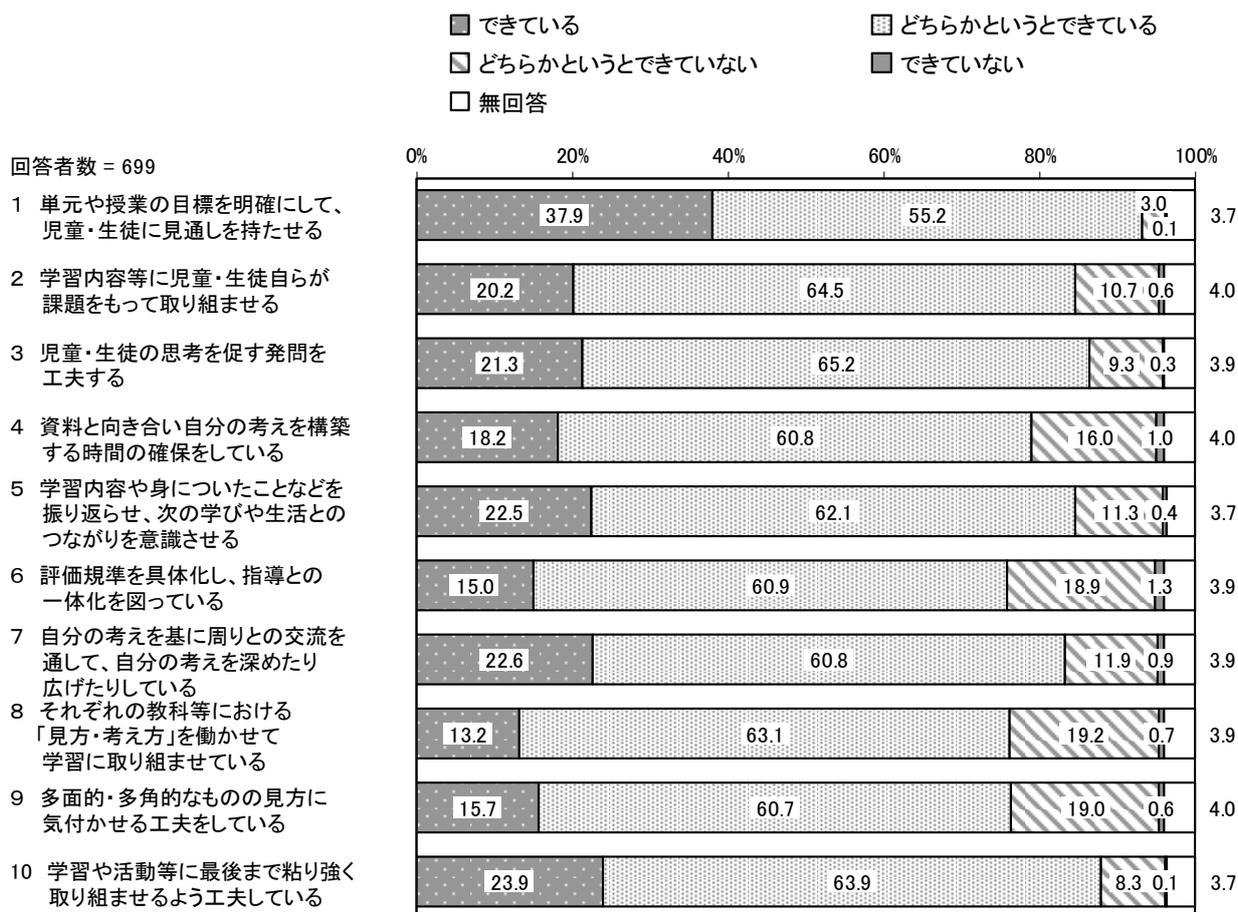
「教育に対する責任感や子どもに対する愛情を持って接すること」の割合が69.8%と最も高く、次いで「教職員がわかりやすい授業を工夫すること」の割合が67.5%、「子どもや保護者の相談に快く応じてくれること」の割合が39.2%となっています。

回答者数 = 699



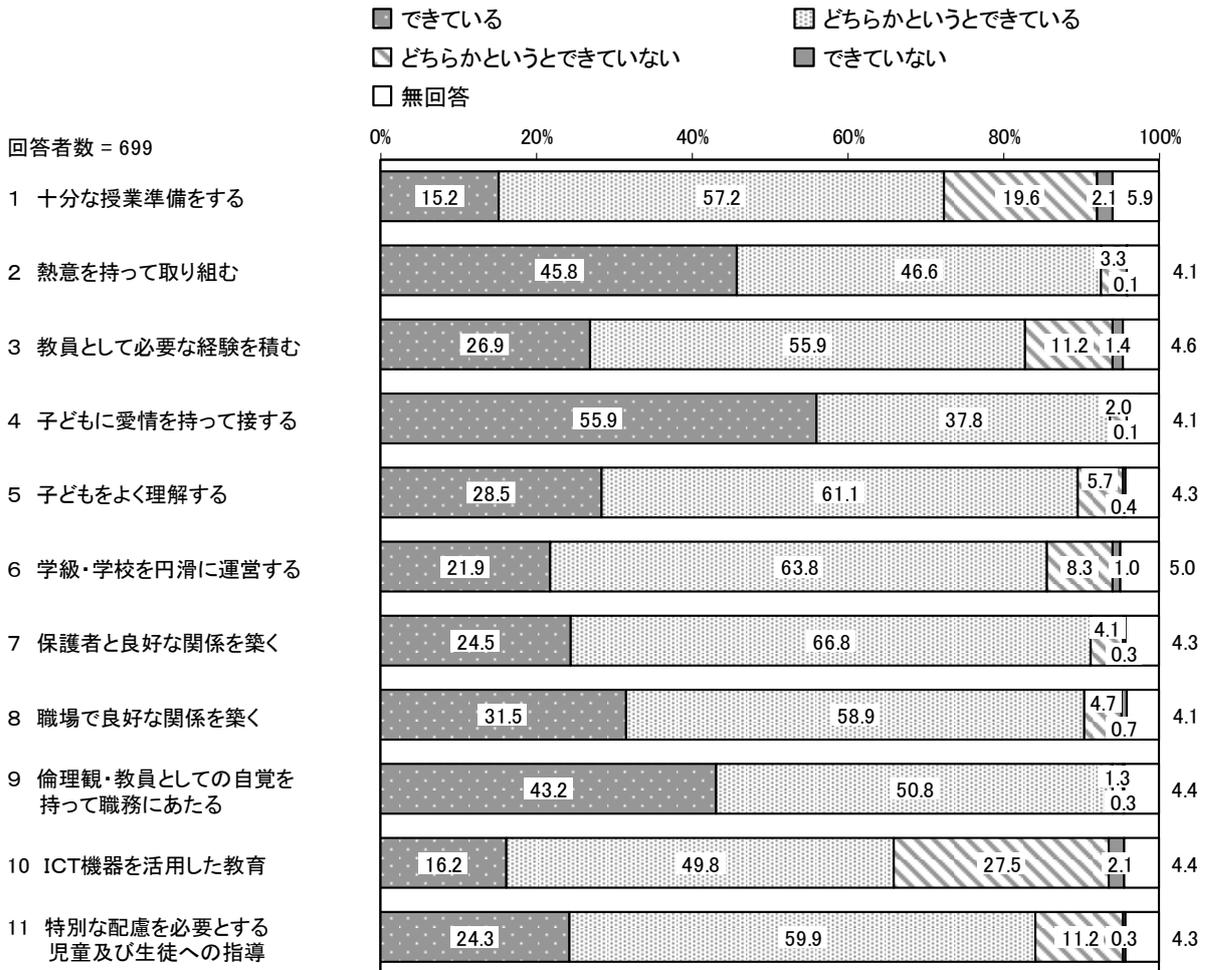
② 「主体的・対話的で深い学び」の実現状況

全ての項目で「できている」の割合が高くなっています。しかし、「評価基準を具体化し、指導との一体化を図っている」「それぞれの教科等における「見方・考え方」を働かせて学習に取り組ませている」「多面的・多角的なものの見方に気付かせる工夫をしている」では「できていない」の割合も高くなっています。



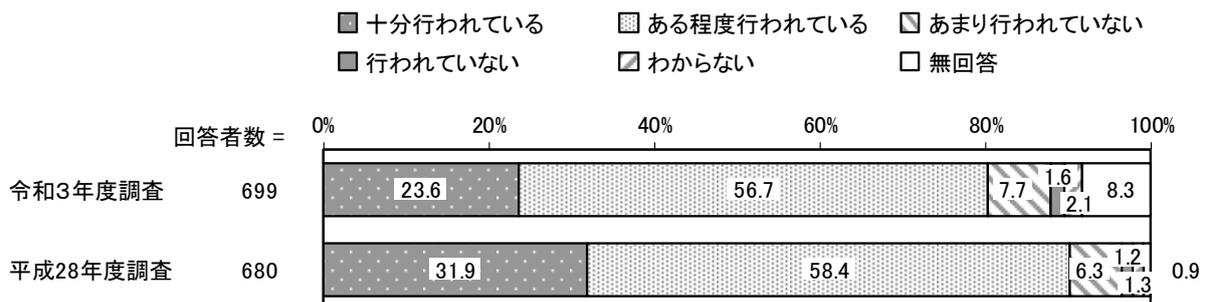
③ 業務に対する教員の自己評価の状況

「熱意を持って取り組む」「子どもに愛情を持って接する」「倫理観・教員としての自覚を持って職務にあたる」で「できている」の割合が高くなっています。一方、「十分な授業準備をする」「ICT機器を活用した教育」では「できていない」の割合が高くなっています。



④ OJTの実施

平成28年度調査と比較すると、「行われている」の割合が減少しています。



【 前計画の振り返り 】

- ・全教員が集まる研修会だけでなく、職層に応じた研修や学校が主体性をもった研修をさらに充実させる必要がある。
- ・新任・転入者に対し、地域を知る効果的な取組が必要である。体験で終わらず、理解促進を図る必要がある。
- ・学校の業務量に応じたサポート人材配置体制の検討が必要である。
- ・職員間・学校間の業務平準化、サポート人材の確保、メンタルヘルス保持増進に係る勤務時間以外の指標の整備が必要である。

【 第二次計画に向けた課題 】

- 教員のキャリアステージに応じた体系的かつ効果的な研修や専門性の向上を図る研修等の一層の充実
学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、さらに、新たな課題として学習指導要領への対応なども求められている中、時代に即した新たな教育を実践していくためには、教員が学び続けようとする活動をしっかりと支えていくことが必要である。
- 学校・教員への信頼向上
服務事故の根絶に向け、学校が主体的に実施する研修の充実等も含めて綱紀粛正を図り、児童・生徒や保護者、地域から信頼される教員としてあり続けることが求められる。
- 学校内の日常の教育活動でのOJTによる資質・能力の向上
経験の浅い教員が多くなっている中、教育の直接の担い手である教員の資質・能力の向上を図ることが重要である。教員自身の体験や学びを教育活動に生かすことも必要である。
- 児童・生徒と向き合う環境づくり
関係機関や専門家と連携・協働する体制を構築し、教員が授業づくりや学級経営など本来の業務に全力で打ち込める環境づくりが必要である。
- 教員のメンタルヘルスの保持増進
教員の負担を軽減するためのICT機器の整備も急務となっており、それに伴う教員のICT機器活用能力の向上のための研修、情報セキュリティ対策も求められている。教員が心身ともに安全、健康で、快適に働ける職場環境の整備を引き続き行っていくことが必要である。

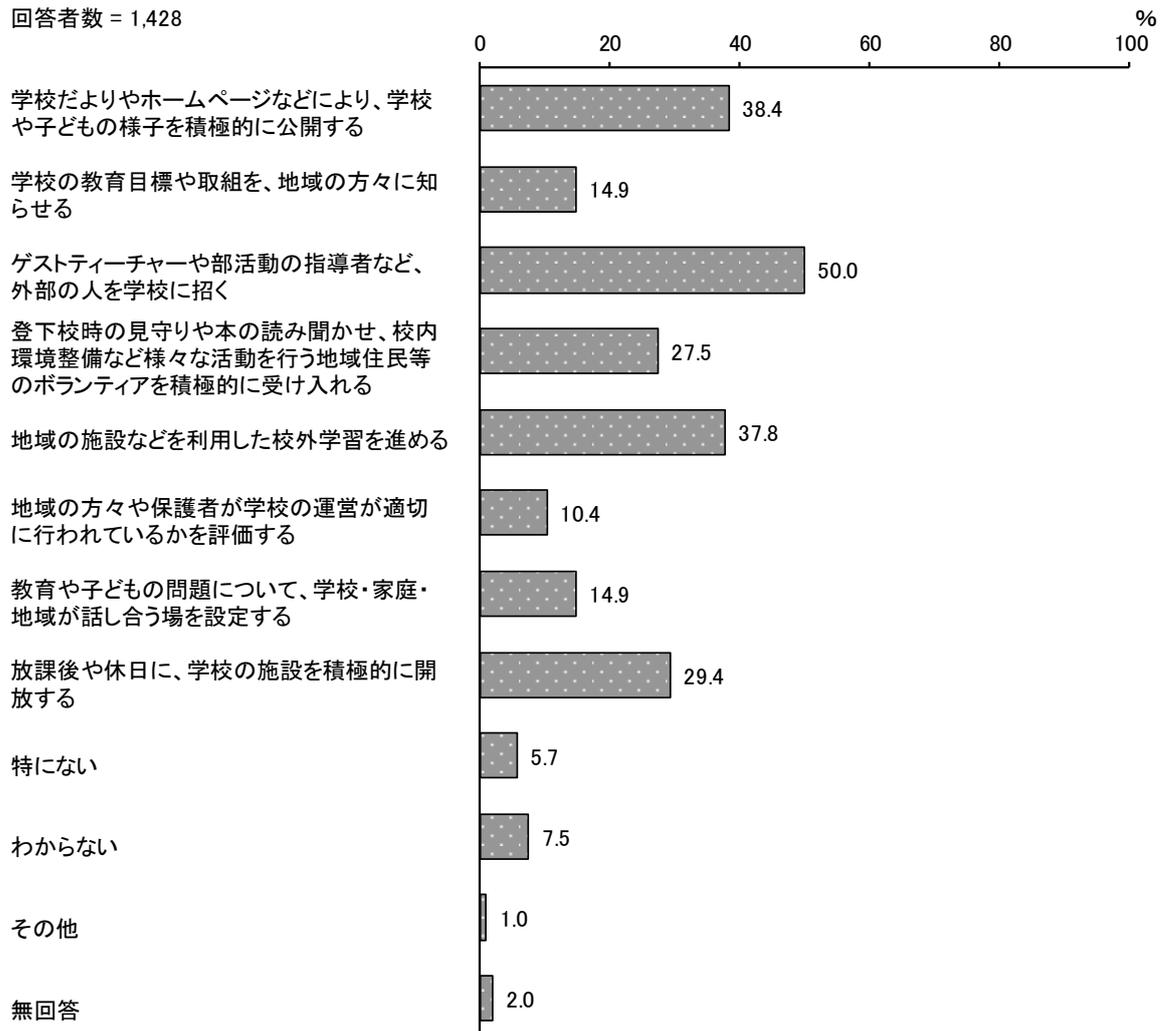
(7) 学校の経営力向上

【小・中保護者調査】

① 「地域に開かれた学校づくり」に必要な取組

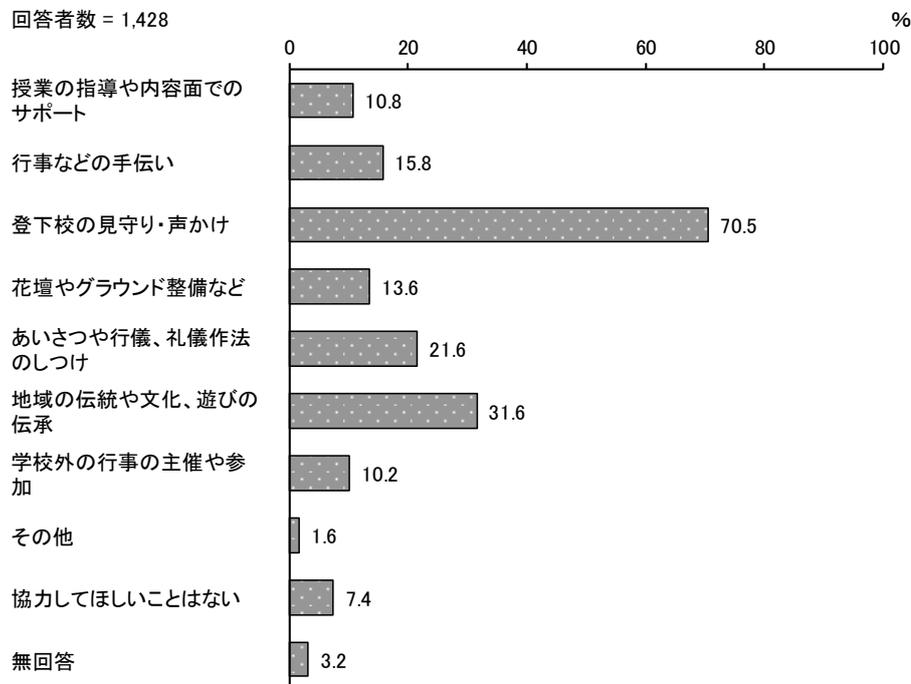
「ゲストティーチャーや部活動の指導者など、外部の人を学校に招く」が50.0%、「学校だよりやホームページなどにより、学校や子どもの様子を積極的に公開する」が38.4%、「地域の施設などを利用した校外学習を進める」が37.8%となっています。

回答者数 = 1,428



② 学校の教育活動や地域活動で地域に協力してほしいこと

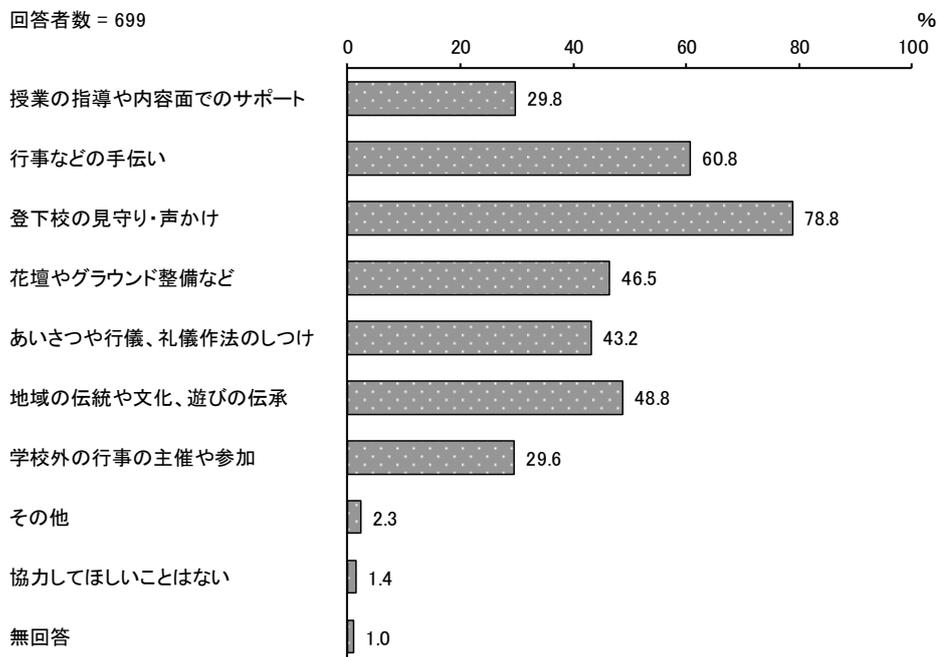
「登下校の見守り・声かけ」が70.5%、「地域の伝統や文化、遊びの伝承」が31.6%、「あいさつや行儀、礼儀作法のしつけ」が21.6%となっています。



【教員調査】

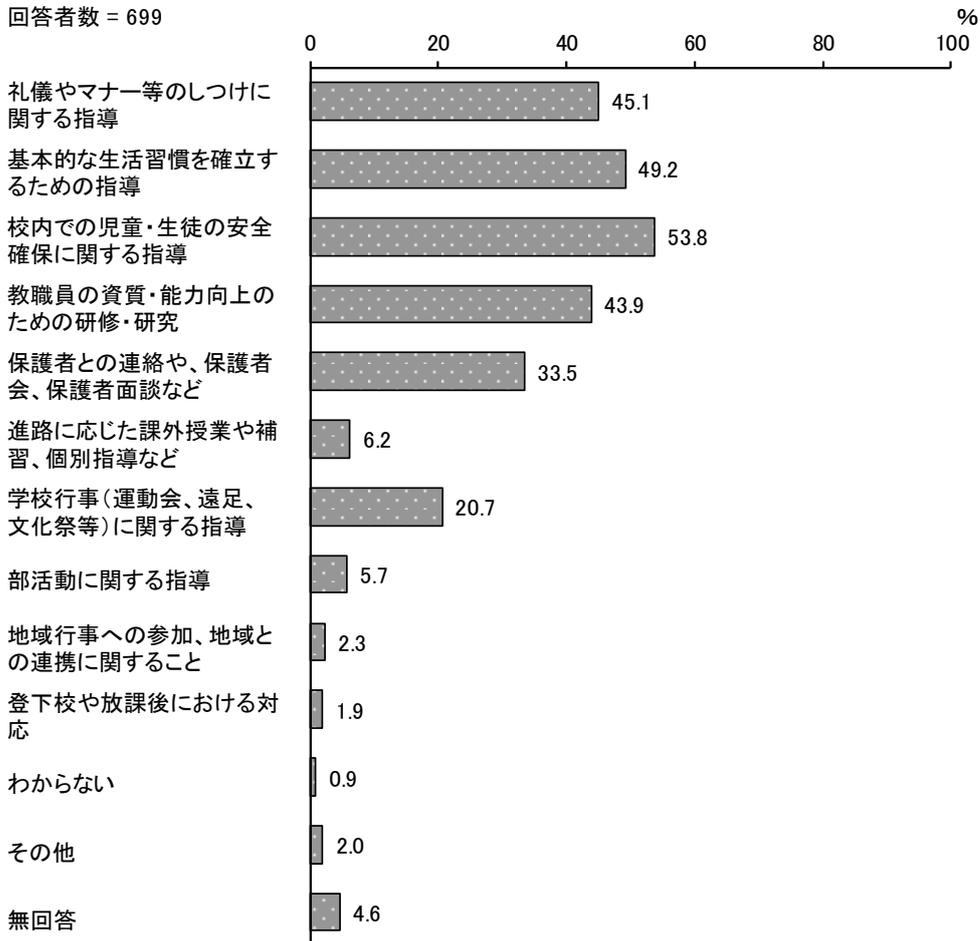
① 地域に協力してほしいこと

「登下校の見守り・声かけ」が78.8%、「行事などの手伝い」が60.8%、「地域の伝統や文化、遊びの伝承」が48.8%となっています。



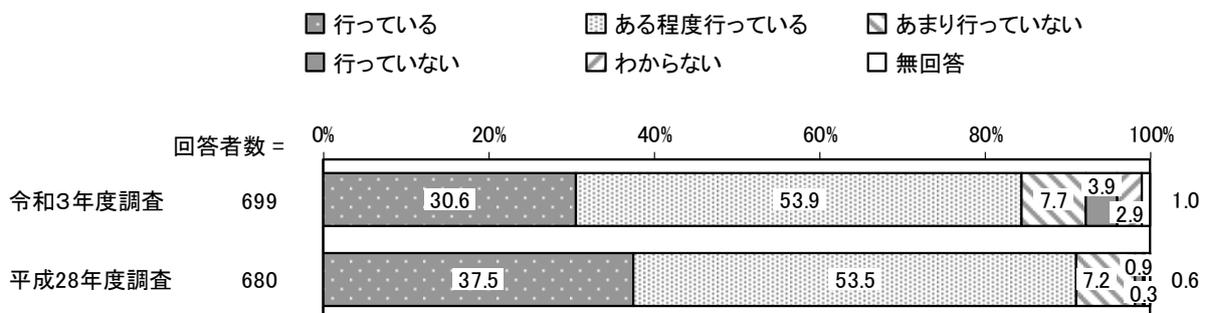
② 授業以外で行っている指導などで、優先すべきと思うもの

「校内での児童・生徒の安全確保に関する指導」が53.8%となっています。

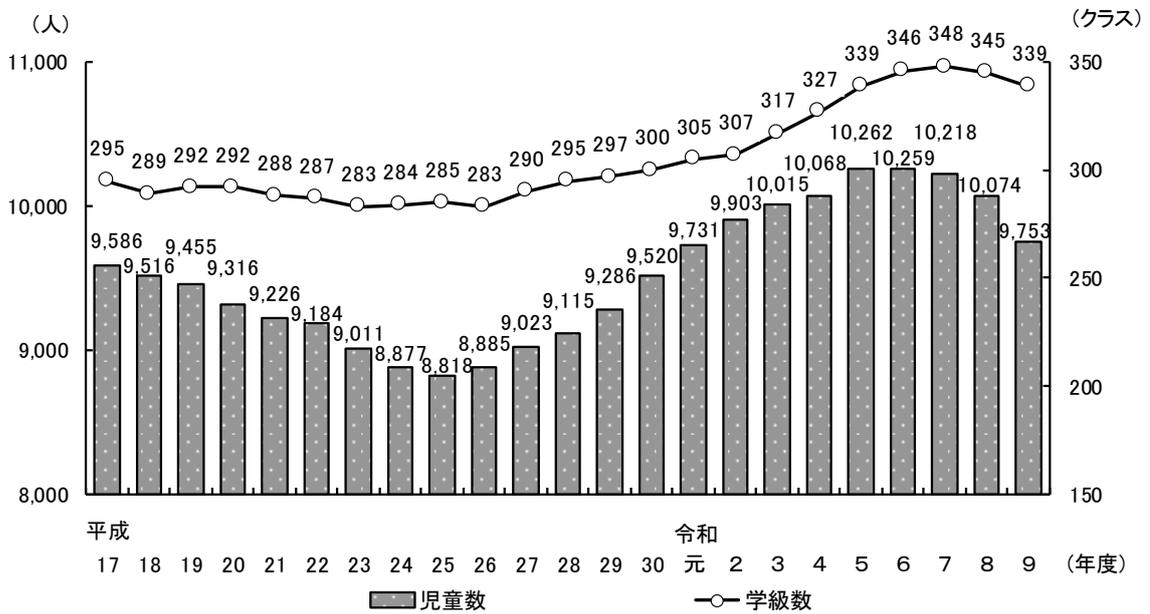


③ 問題や課題に対する組織的な対応

平成28年度調査と比較すると、「行っている」の割合が減少しています。

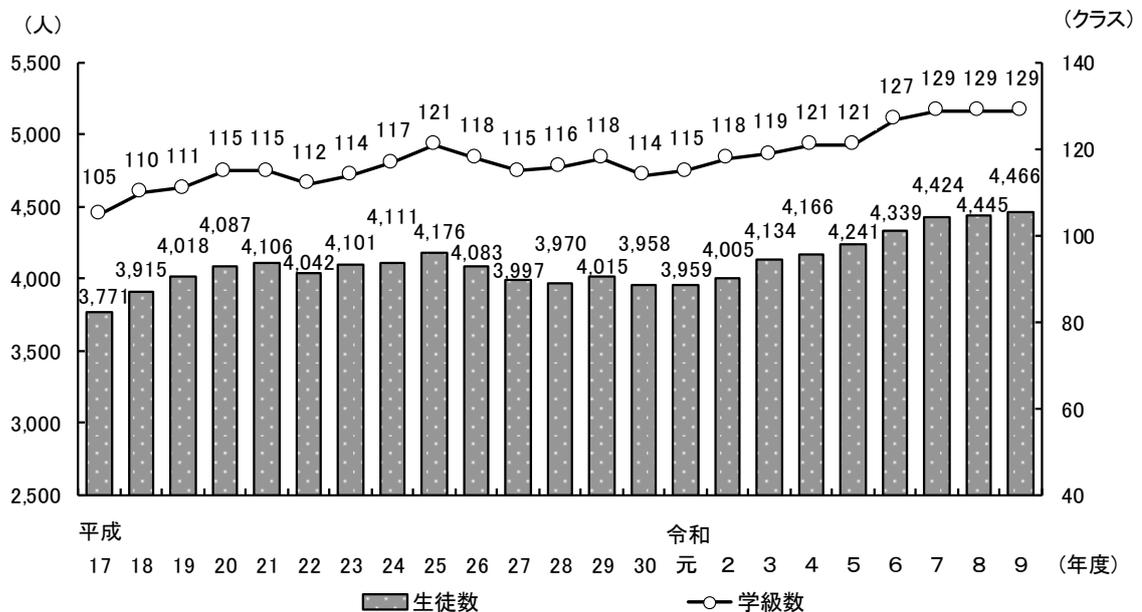


【関連するデータ①】 小学校児童・学級数推移



資料：学務課

【関連するデータ②】 中学校生徒・学級数推移



資料：学務課

【関連するデータ③】 コミュニティ・スクールの状況

学校名	設置年月
小平第六小学校	平成 19 年 4 月
小平第四小学校	平成 20 年 4 月
小平第三小学校	平成 21 年 4 月
小平第八小学校	平成 23 年 4 月
小平第七小学校、小平第六中学校	平成 26 年 4 月
小平第十四小学校、学園東小学校	平成 27 年 4 月
小平第十一小学校、小平第十三小学校・小平第二中学校（2校で1協議会）	令和元年 4 月
小平第五小学校、小平第九小学校、小平第十小学校	令和 2 年 4 月
小平第二小学校、小平第十二小学校	令和 3 年 4 月
小平第十五小学校、上宿小学校	令和 4 年 4 月
小平第十三小学校、小平第二中学校（1校で1協議会に再設置）	令和 4 年 4 月

資料：指導課

【 前計画の振り返り 】

- ・部活動の継続に向けた指導者の確保及び拡充が必要である。
- ・コンプライアンスリーダーの役割の明確化及び問題に対する組織的な対応の徹底を図る必要がある。また、教員一人ひとりが服務事故の防止について主体的に考えられるようにする必要がある。

【 第二次計画に向けた課題 】

○ 地域とともにある学校づくりを図る研修等の一層の充実

学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」を実現することが求められている。学校は、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度。小平市では学校経営協議会という。）等を通じて、家庭や地域へ積極的に情報提供するとともに、学校評価を通して学校運営の成果や課題の共通理解を図り、その結果を広く公表し、保護者や地域住民の学校運営についての理解を深め、家庭・地域との連携及び協働を進めていく必要がある。全校にコミュニティ・スクールを設置することが必要である。

○ 地域と学校の連携・協働に対する学校の理解促進

家庭や地域の教育力が低下することで、学校が様々な課題を抱え込まざるを得なくなり、過剰とも言える役割が学校に求められるようになってきている。これからの教育は、これまで以上に家庭、地域と学校の連携・協働の下で進めていくことが必要である。さらに、学校・家庭・地域が連携して子どもを見守る取組を継続していく必要がある。

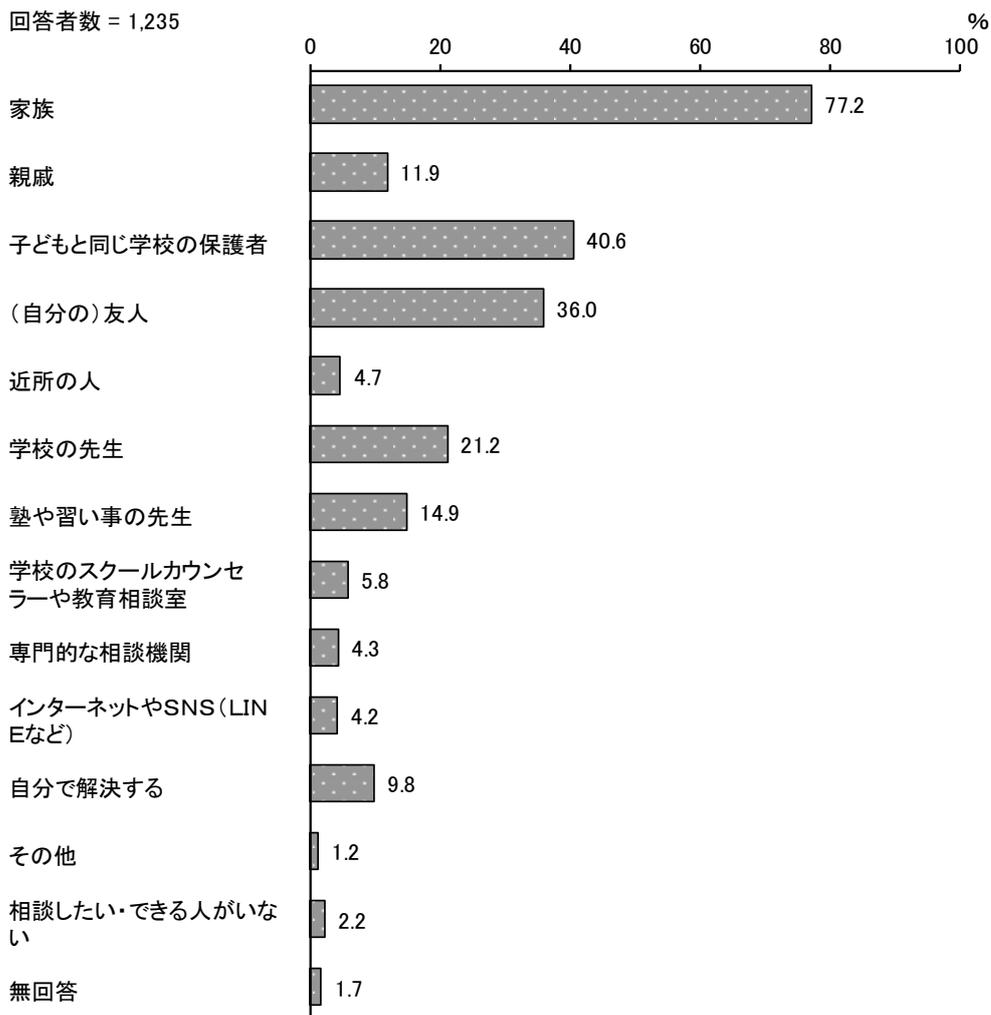
- 学校内の日常の教育活動でのOJTによる資質・能力の向上
経験の浅い教員が多くなっている中、教育の直接の担い手である教員の資質・能力の向上を図ることが重要である。教員自身の体験や学びを教育活動に生かすことも必要である。
- 外部人材の確保及び配置の拡充
国において部活動の地域移行の検討が進む中、地域との連携による学校活動の充実を図る必要がある。
- コンプライアンスの意識が醸成された職場環境の構築
服務事故の根絶を図り、信頼される学校となるとともに、教員の健康保持増進のためにも、コンプライアンスの意識を高くもった学校運営が必要である。

(8) 家庭教育への支援

【小・中保護者調査】

① 悩みや不安の相談先

「家族」が77.2%、「子どもと同じ学校の保護者」が40.6%、「自分で解決する」が9.8%となっています。



【関連するデータ】教育相談の状況

	性格行動上の問題（件）	知能学業上の問題（件）	精神身体的な問題（件）	進路・適性上の問題（件）	その他（件）	合計（件）
令和3年度	359	262	88	21	308	1,038
平成28年度	212	94	108	2	449	865

資料：指導課

【前計画の振り返り】

- ・子育て中の親への学習支援や孤立の解消、仲間づくりの提供は継続実施が必要であり、また、父親や親子を対象とした講座の検討も必要である。スクールソーシャルワーカーによる支援の拡充が必要である。

【第二次計画に向けた課題】

○ 家庭の教育力の向上

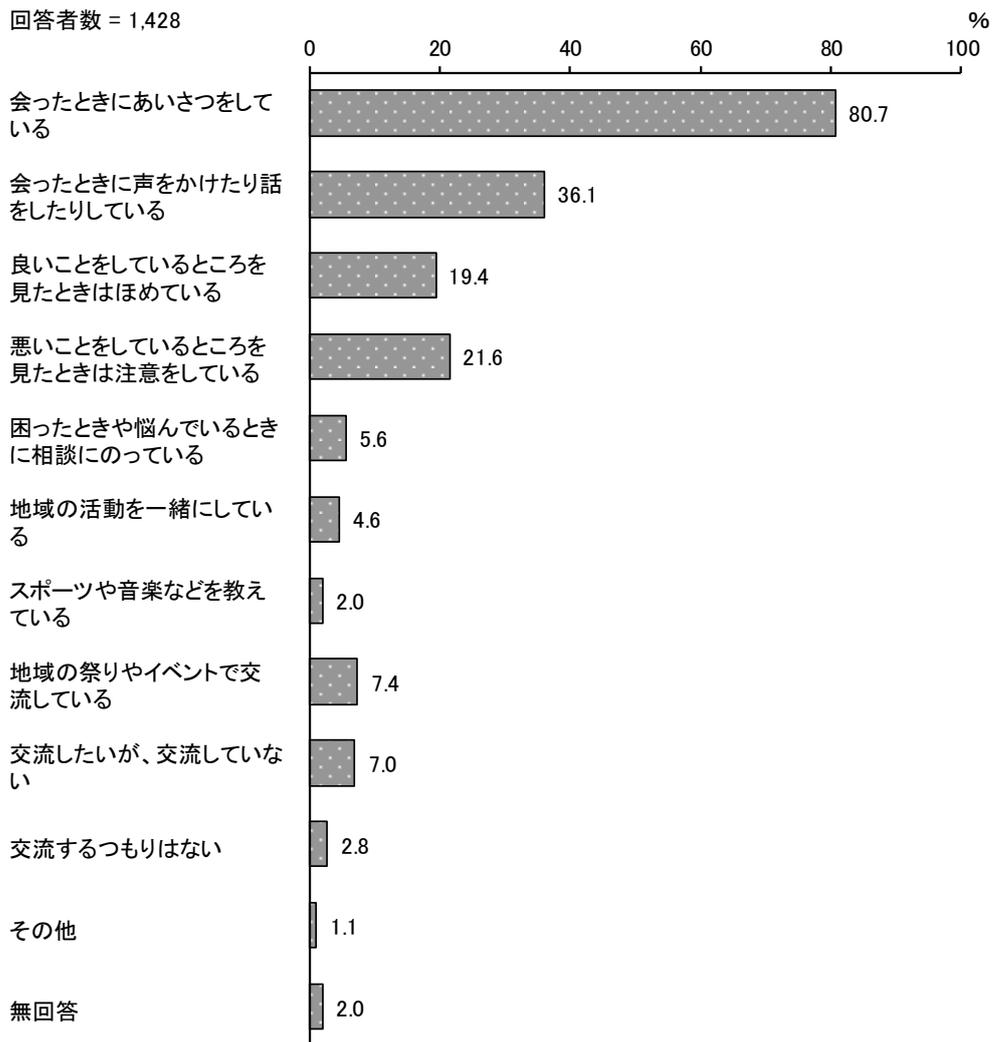
子育て中の親への学習支援や孤立の解消、仲間づくりとなる学習の場の提供に取り組むことが必要である。また、子どもを養育する上で困難を抱える家庭への支援など、多様化する教育課題に対応するためには、市長部局やその他教育関係機関との連携を強化することが必要である。

(9) 地域教育の充実

【小・中保護者調査】

① 地域の子どもとの接し方

「会ったときにあいさつをしている」が80.7%、「会ったときに声をかけたり話をしたりしている」が36.1%、「悪いことをしているところを見たときは注意をしている」が21.6%となっています。



【関連するデータ①】 小学校放課後子ども教室実績

	実施数（校区）	実施回数（延べ回数）	参加児童数（述べ人数）
平成 29 年度	19	3,676	94,193
平成 30 年度	19	3,726	91,157
令和元年度	19	3,546	84,402
令和 2 年度	19	1,301	17,180
令和 3 年度	19	1,898	28,236

資料：地域学習支援課

【関連するデータ②】 土曜子ども広場「友・遊」実績（令和3年度）

公民館名	子ども（人）	大人（人）	合計
中央	563	346	909
中央こどもまつり（内数）	(38)	(38)	(76)
中央学習支援室（内数）	(40)	—	(40)
小川	0	0	0
花小金井北	18	6	24
上宿	0	0	0
上水南	17	2	19
小川西町	11	5	16
花小金井南	0	0	0
仲町	0	0	0
津田	0	0	0
大沼	0	0	0
鈴木	0	0	0
全館合計	687	397	1,084

資料：公民館

【 前計画の振り返り 】

- ・持続可能な体制構築のため、地域教育コーディネーター、放課後子ども教室コーディネーターの後継者の育成や新たな地域人材の発掘が必要である。

【 第二次計画に向けた課題 】

○ 連携・協働体制の維持・充実

子どもの健全育成を推進するために、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域総がかりで子どもの育ちを支えるため、関係機関と連携して地域全体で教育に取り組む体制を構築することが必要である。

○ 新たな地域人材の発掘及び育成

コーディネーターやボランティアの育成・スキルアップを推進し、新たな地域人材の発掘が必要である。

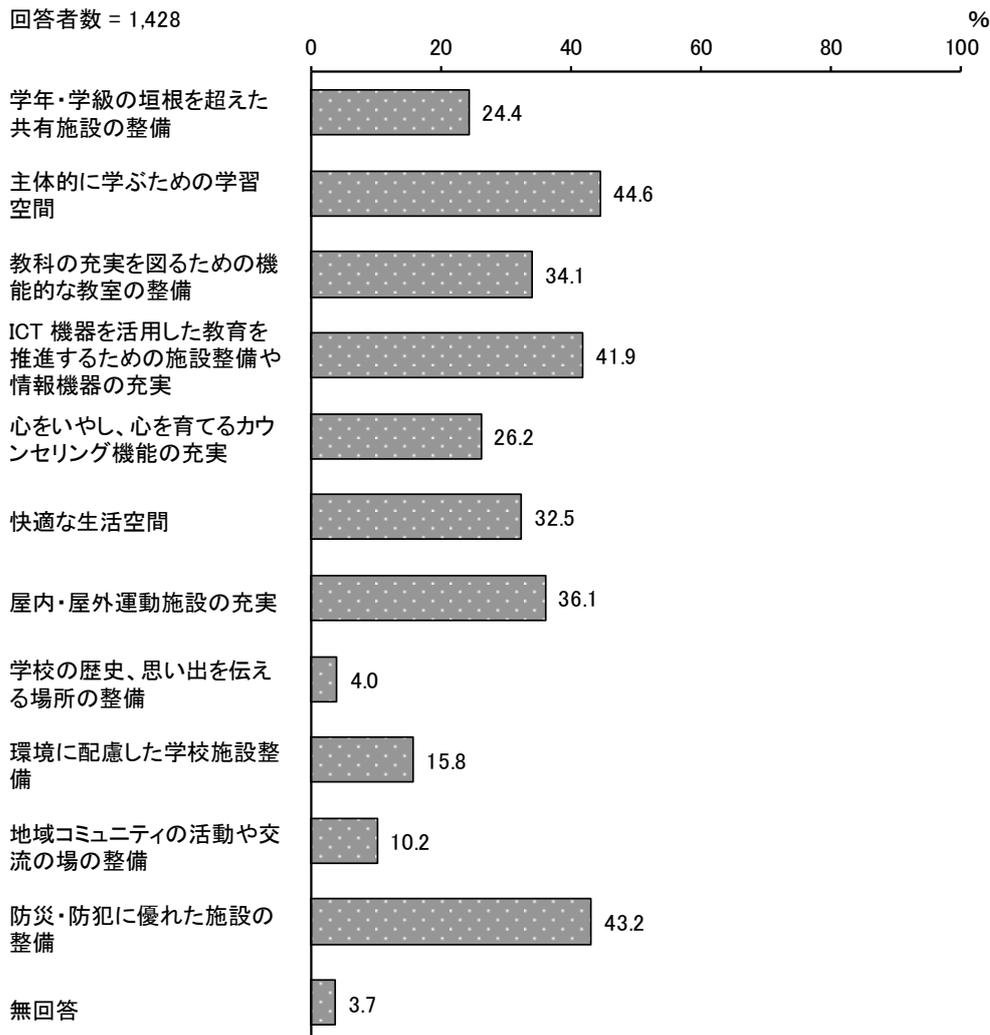
(10) 教育環境の整備

【小・中保護者調査】

① 特に充実・改善してほしい学校の教育環境

「主体的に学ぶための学習空間」が44.6%、「防災・防犯に優れた施設の整備」が43.2%、「ICT機器を活用した教育を推進するための施設整備や情報機器の充実」が41.9%となっています。

回答者数 = 1,428



【関連するデータ①】 就学援助受給者数の推移

	児童・生徒総数 (人)	受給者数	
		人数	認定率(%)
平成 29 年度	13,535	1,888	13.95
平成 30 年度	13,917	1,813	13.03
令和元年度	13,911	1,705	12.26
令和 2 年度	14,155	1,597	11.28
令和 3 年度	14,386	1,532	10.65

資料：学務課

【関連するデータ②】 小平市育英資金の交付状況

	交付者数(人)
平成 29 年度	50
平成 30 年度	57
令和元年度	50
令和 2 年度	55
令和 3 年度	36

資料：学務課

【 前計画の振り返り 】

- ・ 学習者用端末の活用とデジタル教科書等のデジタルコンテンツの拡充、ネットワーク環境の充実が必要である。

【 第二次計画に向けた課題 】

○ 個別最適な学びと協働的な学びを実現する環境整備

児童・生徒が変化の激しい社会を生き抜いていくために必要となる資質・能力を育成するためには、個人のスタディ・ログ（学習履歴や学習評価、学習到達度）の蓄積や把握による一人ひとりに対応した学習計画やコンテンツの提供など、ICT環境を基盤とした情報活用が求められる。引き続き、GIGAスクール構想も踏まえながら、ICT環境の整備を進め、魅力ある学校づくりを実現することが必要である。

○ 経済的困難のある児童・生徒への教育支援

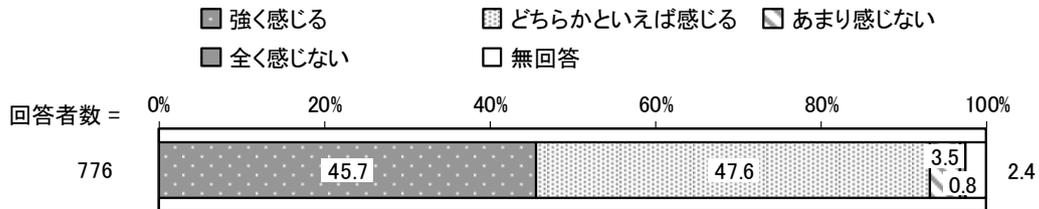
現在、経済的な理由で就学や進学が困難な児童・生徒に対しては、就学援助や育英資金の制度により、一定の経済的支援を行っている。全ての児童・生徒が自らの可能性を伸ばし、未来に夢をもって生きていくには、教育を受ける機会の均等を図ることが重要であり、引き続き、保護者負担の軽減事業を継続する必要がある。

(11) 生涯学習の推進

【市民調査】

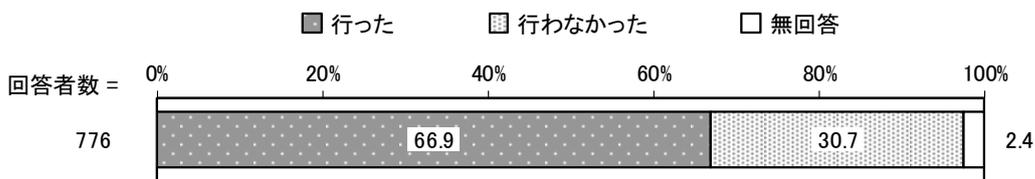
① 生涯学習の必要性

「感じる」が93.3%となっています。



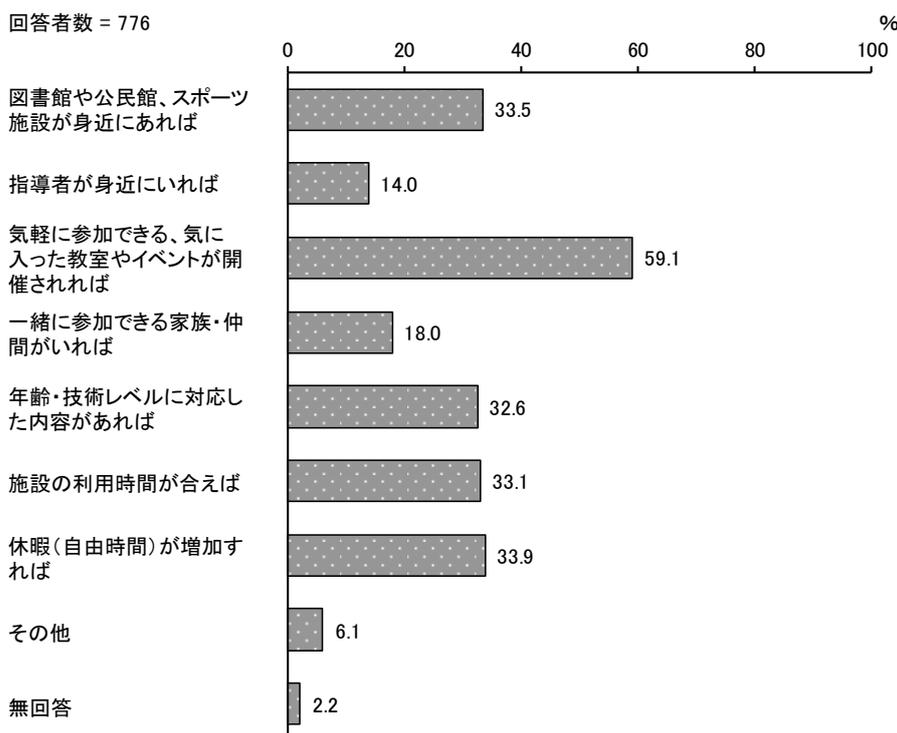
② この1年間に、生涯学習（学習活動）を行った状況

「行った」が66.9%となっています。



③ 生涯学習（学習活動）を行う条件

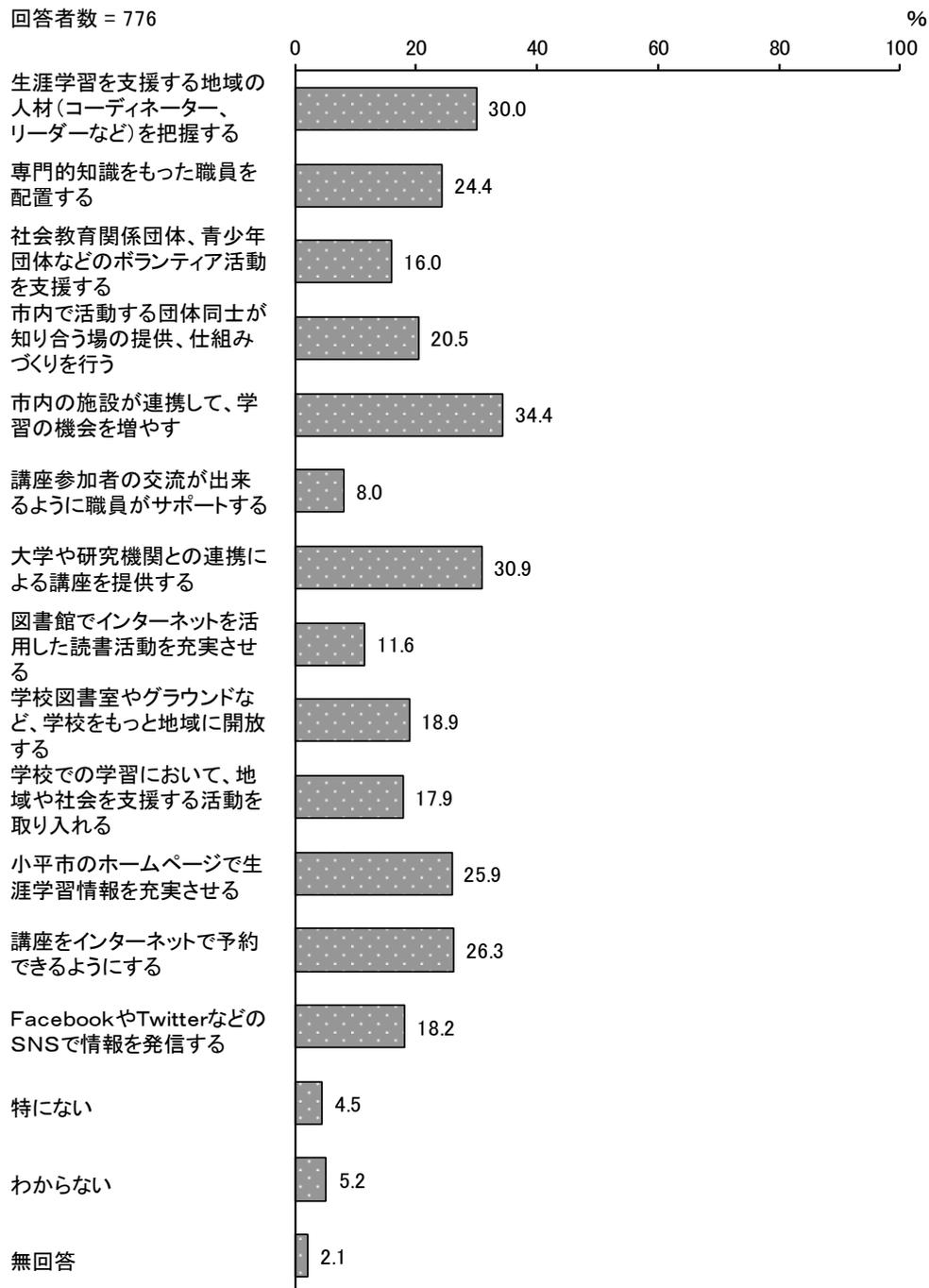
「気軽に参加できる、気に入った教室やイベントが開催されれば」が59.1%、「休暇（自由時間）が増加すれば」が33.9%、「図書館や公民館、スポーツ施設が身近にあれば」が33.5%となっています。



④ 生涯学習（学習活動）の推進のために市が力を入れるべきこと

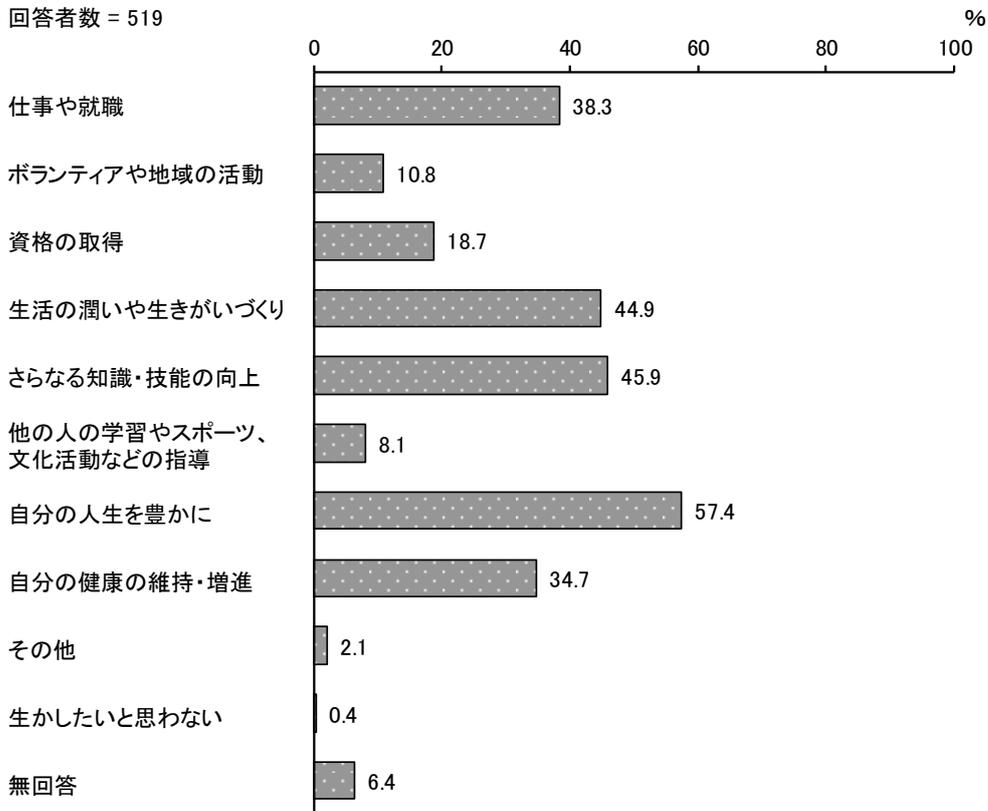
「市内の施設が連携して、学習の機会を増やす」が34.4%、「大学や研究機関との連携による講座を提供する」が30.9%、「生涯学習を支援する地域の人材（コーディネーター、リーダーなど）を把握する」が30.0%となっています。

回答者数 = 776



⑤ 生涯学習（学習活動）で得た知識・技能・経験の生かし方

「自分の人生を豊かに」が57.4%となっています。



【関連するデータ】 公民館の講座開催実績

	主催講座数 (講座)	回数 (延べ回数)	受講者数 (延べ人数)
平成 29 年度	119	681	3,620
平成 30 年度	131	623	3,527
令和元年度	139	551	3,154
令和 2 年度	62	262	1,155
令和 3 年度	129	453	2,035

資料：公民館

【 前計画の振り返り 】

- ・現状の社会的課題やニーズを捉えた講座の開催や施設の特性を生かした事業の実施、市民サークルの活性化及びネットワーク化に対する具体的な施策の検討が必要である。
- ・地域のリーダーや団体と連携し、地域課題の解決に必要な講師となる人材の発掘が必要である。多様な人材の事業参画に向けた環境整備等の検討が必要である。
- ・小学生を中心とした受講者のニーズと新しいテーマの開拓が必要である。そのため、学校、公民館事業企画委員会などと連携強化を図る必要がある。

【 第二次計画に向けた課題 】

○ 学習機会の充実

年齢、性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、誰もが、いつでも、生涯を通じて自らの人生を設計し、活躍することができるよう、社会の変化に応じた学習機会の充実が必要である。

○ 学習活動の成果の地域への還元及び地域の人材育成

学びにより得た知識や技能を生かし、地域に活力と相互交流を生む、知的・人的ネットワークの構築と充実が必要である。地域における様々な課題の解決や、より豊かな地域のコミュニティづくりにつなげる講座、地域で活動する市民の人材育成につながる講座、地域への興味関心を喚起する講座となるよう努めていくことが必要であり、そのための職員の資質・能力の向上も必要である。

○ 地域における教育内容の充実

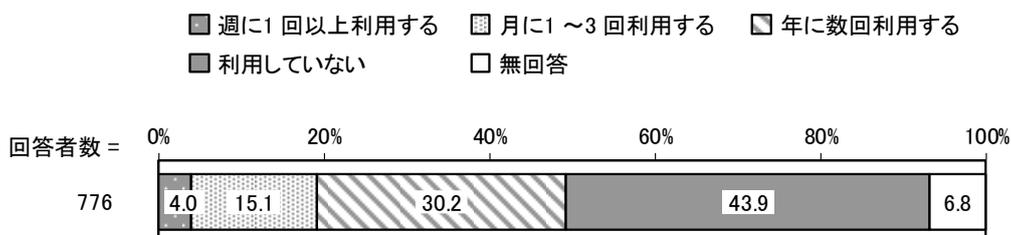
地域の関係団体と連携を図りながら、様々な分野に対する興味、関心の喚起、小平への愛着を育むきっかけとなる講座の企画や内容の充実に努めることが必要である。

(12) 図書館の充実

【市民調査】

① 図書館の利用状況

「利用していない」が43.9%となっています。



【関連するデータ】 図書館の利用実績

	所蔵資料数 (点)	貸出資料数 (点)	リクエスト件数 (件)	レファレンス件数 (件)
平成29年度	1,240,151	1,517,898	323,597	48,442
平成30年度	1,239,628	1,464,967	314,034	46,125
令和元年度	1,218,680	1,357,404	294,942	42,928
令和2年度	1,224,887	1,144,296	289,022	40,352
令和3年度	1,216,191	1,350,808	383,199	52,649

資料：図書館

【前計画の振り返り】

- ・普及が進むデジタルサービスへの対応や快適性構築への対応の検討が必要である。

【第二次計画に向けた課題】

○ 情報拠点としての機能強化

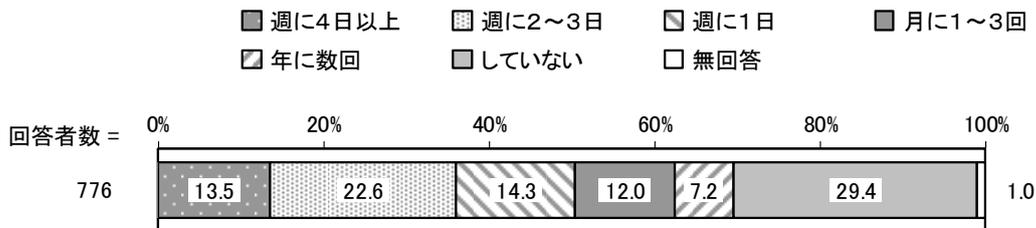
情報弱者に対するサービスの強化も重要となっている。今後さらに、人が知り合い、つながりを形成することができるような、地域の情報拠点としての図書館の機能強化が求められている。

(13) 生涯スポーツの推進

【市民調査】

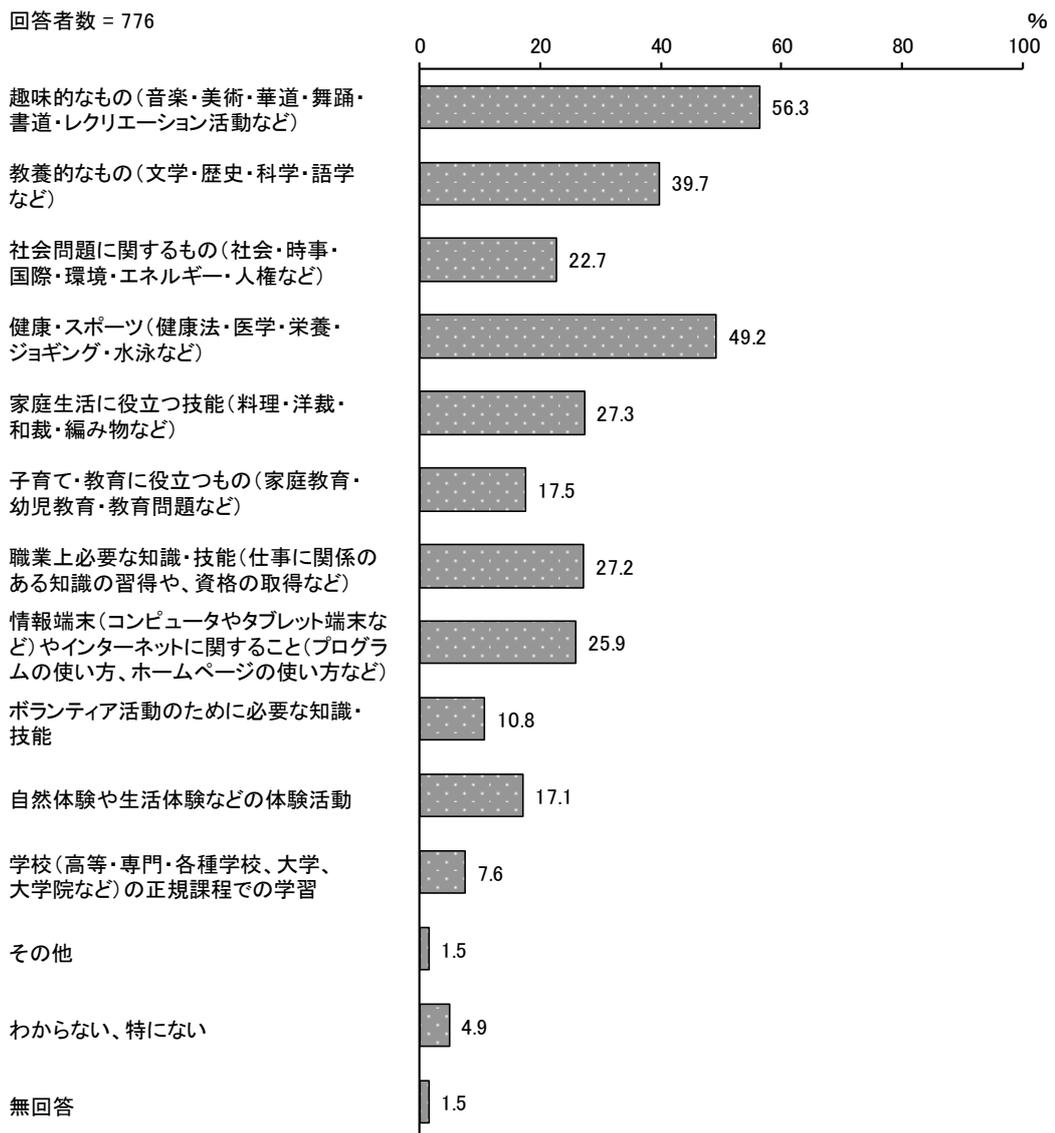
① 運動する頻度

「していない」が29.4%、「週に2～3日」が22.6%となっています。



② 今後学習してみたい分野

「健康・スポーツ」が49.2%となっています。



【 前計画の振り返り 】

- ・多世代の生活環境に応じたスポーツ機会の充実や施設の提供、誰もが楽しめるユニバーサルスポーツの推進が必要である。

【 第二次計画に向けた課題 】

○ 運動習慣の定着

健康づくりの観点からも、全ての市民の運動習慣の定着を図る必要がある。

○ ユニバーサルスポーツの推進

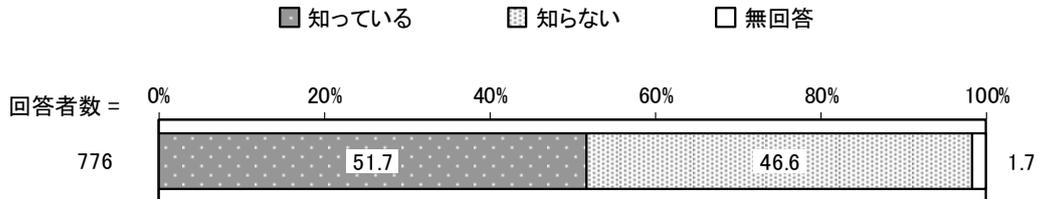
人生100年時代を見据え、ライフステージに応じた健康づくりやスポーツの機会づくりをさらに充実するとともに、各種団体や学校等との連携を深め、市民のスポーツ活動への参加を促進するなど、小平市文化スポーツ推進計画に基づく取組を推進する必要がある。

(14) 郷土愛と後継者の育成

【市民調査】

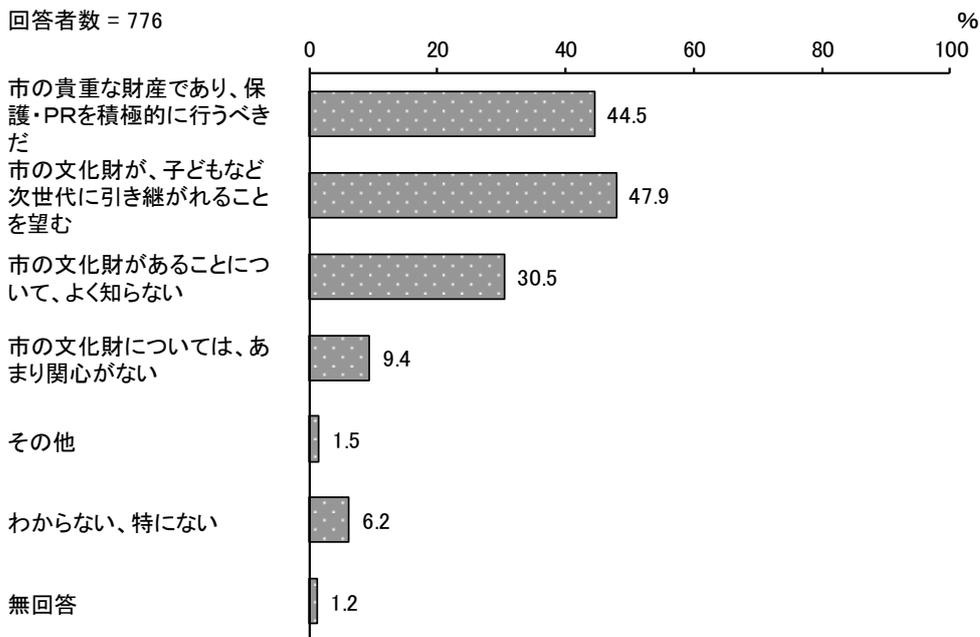
① 鈴木遺跡の認知度

「知らない」が46.6%となっています。



② 文化財への意識

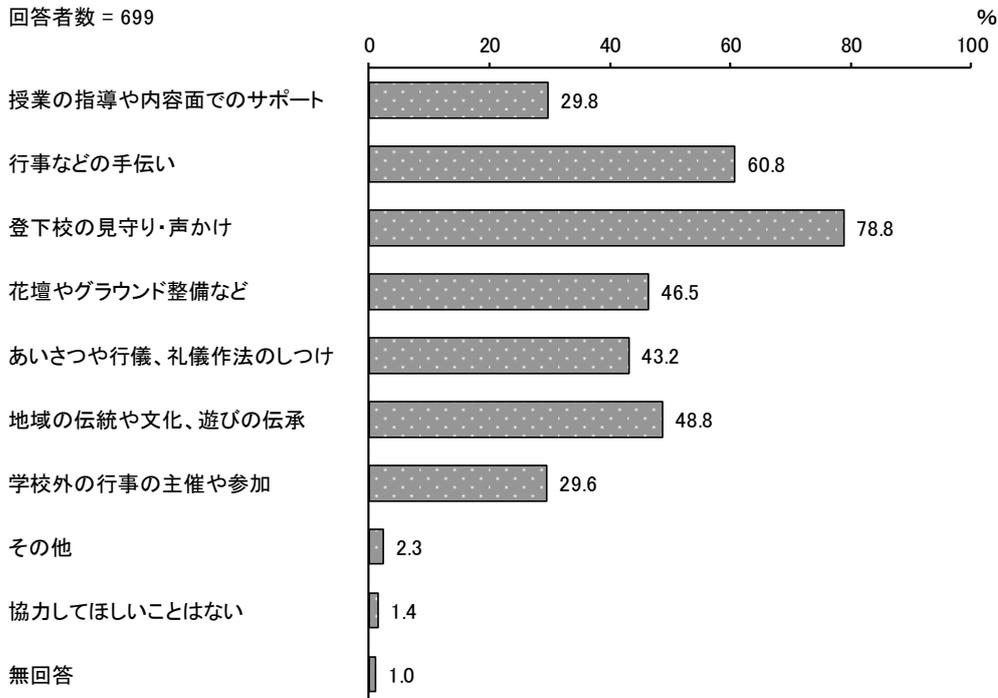
「市の文化財があることについて、よく知らない」が30.5%となっています。



【教員調査】

① 地域に協力してほしいこと

「地域の伝統や文化、遊びの伝承」が48.8%となっています。



【前計画の振り返り】

- ・伝承者の芸能継承意欲維持のため、発表機会の確保が求められる。

【第二次計画に向けた課題】

○ 市の伝統・文化の認知度と意識の向上

国際社会で活躍する日本人の育成を図るためには、我が国や郷土の伝統や文化を受け止め、その良さを継承・発展させるための教育を充実することが必要である。さらに、発達段階に応じた地域の自然や歴史、文化、人々の営みにふれる体験活動等を通じて、子どもの豊かな人間性と社会性を培い、ふるさとを愛する心を育むことが必要である。

○ 市の伝統・文化の保存・活用

国指定史跡鈴木遺跡をはじめ、文化財は生涯学習活動を支える生きた教材としても、地域の魅力を発信する資源としても大変貴重である。文化財を後世に伝えていくためには、子どもから大人まで多くの人々にその魅力を伝えていくことが必要である。

(15) 多様な主体との連携と施設のあり方の検討

【関連するデータ】小・中学校大規模改造工事実施状況と予定

	設計	工事
平成 25 年度	小平第七小学校	小平第四小学校
平成 26 年度	小平第二小学校、小平第十小学校	
平成 27 年度	小平第五小学校、小平第十小学校	小平第七小学校
平成 28 年度	小平第五小学校、小平第十小学校	小平第二小学校
平成 29 年度	小平第五小学校	小平第二小学校、小平第十小学校
平成 30 年度	小平第十二小学校、花小金井南中学校	小平第二小学校、小平第三小学校、小平第五小学校、小平第九小学校、小平第十二小学校、小平第十四小学校、小平第十五小学校、花小金井小学校、小平第一中学校
令和元年度	小平第八小学校、小平第十二小学校	小平第五小学校、小平第十小学校、小平第十二小学校、小平第三中学校、花小金井南中学校
令和 2 年度	小平第一小学校、小平第三小学校	小平第八小学校、小平第十小学校、花小金井南中学校
令和 3 年度	小平第三小学校、小平第十二小学校	小平第一小学校、小平第三小学校、小平第八小学校、花小金井南中学校
令和 4 年度		小平第三小学校、小平第五小学校、小平第八小学校、小平第十二小学校
令和 5 年度（予定）	小平第四小学校、小平第十一小学校	学園東小学校、小平第四中学校
令和 6 年度（予定）	小平第十一小学校、小平第十三小学校	小平第四小学校、小平第九小学校、小平第四中学校、小平第五中学校、小平第六中学校

資料：教育総務課

※大規模改造工事とは、経年劣化により低下した機能を回復し、建物の延命を図る等の工事

【前計画の振り返り】

- ・市の公共施設マネジメントの考え方に基づく学校を中心とした施設の複合化や統合の検討が必要であり、社会教育と学校教育の連携、地域との連携の方向性を定める必要がある。
- ・学校との複合化における地域コミュニティの拠点づくりの進め方を研究・検討する必要がある。また、電子サービスや「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」対応施策の検討が必要である。

【第二次計画に向けた課題】

- 学校施設・社会教育施設の整備方針等の検討
市の公共施設マネジメントの考え方に基づく学校施設・社会教育施設の整備方針の検討が必要である。
- 社会教育施設の機能・役割のあり方の検討
社会状況を的確に捉え、役割やサービスの在り方を検討し、誰もが生涯にわたって学び続けられる環境づくりに取り組む必要がある。

3 前計画の教育の目標の達成状況

前計画では、「小平市の教育に関するアンケート調査」及び「小平市政に関する世論調査」に基づき、目標値を設定しています。前計画の目標の達成状況は、以下のとおりです。

項目	学年	平成28年度	令和3年度	増減	前計画の目標値
アンケート調査結果における「全体的な授業の理解度」 「半分くらいわかる」「どちらかといえばわからない」「ほとんどわからない」の割合	小学校3年生	15.9%	16.2%	0.3%	中学生で5ポイント減らす
	小学校6年生	18.4%	17.5%	-0.9%	
	中学校1年生	27.5%	28.6%	1.1%	
	中学校3年生	29.6%	23.9%	-5.7%	
	中学生（中学校1年生+中学校3年生）	28.7%	26.0%	-2.7%	
アンケート調査結果における「学校の授業以外で運動すること」 「あまり運動しない」「ほとんど運動しない」の割合	小学校3年生	15.7%	23.4%	7.7%	小学校6年生と中学3年生で5ポイント減らす
	小学校6年生	25.7%	38.8%	13.1%	
	中学校1年生	21.5%	27.7%	6.2%	
	中学校3年生	54.4%	58.8%	4.4%	
	小学校6年生+中学校3年生	34.9%	44.9%	10.0%	
アンケート調査結果における「自己評価・自分を大切な存在だと思う」 「あまり思わない」「思わない」の割合	小学校3年生	11.2%	10.9%	-0.3%	中学生で5ポイント減らす
	小学校6年生	28.0%	29.1%	1.1%	
	中学校1年生	28.7%	30.6%	1.9%	
	中学校3年生	37.1%	35.7%	-1.4%	
	中学生（中学校1年生+中学校3年生）	33.3%	33.4%	0.1%	
世論調査における「教育環境の充実度」 「充実していると思う」の割合	市民	5.5%	6.2%	0.7%	5ポイント増やす
アンケート調査結果における「学習活動の成果の生かし方」 「ボランティアや地域の活動に生かしている」「他の人の学習や文化活動などの指導に生かしている」の割合	市民	24.6%	18.9%	-5.7%	5ポイント増やす
アンケート調査結果における「運動する頻度」 「していない」の割合	市民	40.9%	29.4%	-11.5%	5ポイント減らす